

ベンサムにおける国際正義論

戒 能 通 弘

一、はじめに

二、世界の立法者、ベンサム

三、ベンサムと専制主義

四、世論法廷

五、ベンサムの民主主義論と国際法理論

六、おわりに

一、はじめに

法実証主義、功利主義の創始者として有名なジェレミー・ベンサム (Jeremy Bentham, 1748-1832) であるが、筆者は、これまで、彼の世界の立法者 (legislator of the world) — 普遍的に適用可能なパノミノン (Pannomion, 総合法

典)の構築とその採択のための運動、それに関連する文化的多様性に対する視座——としての側面に着目し、研究を進めてきた。⁽¹⁾ これまでのベンサム研究においては、国内においてはもちろん、海外においてもあまり注目されてこなかった領域ではあるが、筆者は、主に、以下の諸点において、ベンサムのそのような側面に光を当ててきたことは、ベンサムの全体像を明らかにする上でも重要であると考えてきた。⁽²⁾

ベンサムの功利主義、すなわち、「最大多数の最大幸福の原理」は、ロールズの『正義論 (A Theory of Justice)』(一九七二年)の批判を受けた後も、いわゆるベンサムの新解釈をなす英米の研究者によって反批判が展開されており、現在のベンサム研究においては、最も論争的、現在のなテーマであるし、しばらくは、あり続けるであろう。一方、法実証主義については、言うまでもなく、ハート、ラズラの現代法実証主義者の源流として考えられており、例えば、ハートやラズラの法体系の分類を理解する上で、ベンサムの『法一般論 (Of Laws in General)』(一七八〇年)の理解は、必要不可欠なことである。⁽³⁾

上記の二点は、現代の法理学、政治哲学に対するベンサムの代表的な遺産であるが、「世界の立法者」としてのベンサムの側面に光を当てること、より正確な理解が可能になるというのが筆者の立場であった。まず、法実証主義について言うと、ベンサムの法実証主義が規範的法実証主義 (normative positivism) であることが、より容易に確認できるといえることがある。ベンサムの法理学は、彼のパノミオン構築のための道具立てなのであり、規範的に中立な法の記述という企図はなかったということである。説明的法理学の領域から道徳的な要素が排除されたのは、オースティンからであった。功利の原理に基づいて法の形式、内容を全面的に改革しようとしたベンサムとは違い、既存の

法の整理を主眼としていたオースティンの法理学においては、功利の原理は働いていないと一般的には考えられている。⁽⁴⁾

ベンサムの功利主義については、彼の法実証主義理論とは違い、一般的には、正確な理解がなされていないのではないかと筆者は考えている。功利主義に対する一般的な批判としては、『正義論』におけるロールズによるものが代表的なものである。ロールズの功利主義批判の要点は、功利主義においては、正 (right) を善 (good) の最大化と規定し、快樂の質や源泉を問わないことから、少数者の権利や自由が犠牲にされる可能性があるというものであったが、ベンサムの法典化論の目的を考えるならば、このロールズの批判がベンサムには当てはまらないことが理解できる。ベンサムの法典化論の原点にあるのが、彼のコモン・ロー批判であるが、ベンサムがコモン・ローを批判したのは、その技術的複雑さ、遡及法的性格などから、人々の正当な期待を守ることができないからであった。そして、ベンサムにおける、この「正当な期待」の重視は、二次的原理である安全確保原理 (security-providing principle) という形で具体化されているが、それは、各人に（基本的には）功利計算に服さない人身、財産、地位、名誉に対する権利を平等に配分し、ロールズの正義論と同様に、人々の多様な善の実現を可能とすることを意図していた。⁽⁵⁾ この問題と関連するものとして、ベンサムの刑罰理論においては、もしそれが最大多数の最大幸福に導くのなら、無実の人間の処罰が正当化されてしまうのではないかという批判がある。しかしながら、ベンサムの刑法理論においても、その民法理論と同様に、実際に適用されていたのは二次的原理であった。そして、その二次的原理には、モンテスキューやベッカリアの主張と同様に、刑罰は犯罪に比例してはならないというものが含まれていたために、無実

者の処罰は排除されていたと考えられるのである。

功利主義に対するその他の批判としては、センのものが考えられる。すなわち、功利主義には、功利計算を、人々の実際の選好とは関わりなく上から押しつける「ガヴァメントハウス（植民地総督官邸）」の功利主義の性格があるという批判である。この批判は、ベンサム批判に言い換えれば、ベンサムにおける立法者は、快苦の合理計算によって最大多数の最大幸福を導き出し、それにしたがって立法するとして、ベンサムの功利の原理を立法者の合理的計算に基づくものと解釈する。そして、ベンサムにおいては、個人から疎遠な国家の判断する効用が個人に押し付けられると批判すると想定されるが、このような批判がベンサムに当てはまらないことも、ベンサムの法典化論における文化的多様性に対する視座の検討により明らかになる。拙稿において、筆者は、ベンサムの「立法における時と所の影響について (Of the Influence of Time and Place in Matters of Legislation)」と題する論考を検討したが、そこでベンサムが最も強調していたのは、世界各国における出版の自由と公的議論の促進であった。ベンサムの基本的なスタンスは、もし、専制国家も含めて、すべての国で、出版の自由と公的な議論が促進され、各国市民の（快苦に対する）強度に基づいた政策が実行されるようになれば、世界各国の市民は、ベンサムのパノミオンを、自分たちの利益に適用して選択するであろうというものであった。なお、この点は、ロンドン大学のローゼン (E. Rosen) によるベンサムの功利主義についての解釈を裏書きするものでもある。すなわち、ローゼンによれば、ベンサムの功利の原理は、センが批判した批判的、抽象的なものではなく、人々の強度に開かれた経験的、あるいはコンベンショナルなものなのであった。同じ意味で、ベンサムの立法論は、エルヴェシウスの立法万能論とも区別される。ベンサムにおける

公的議論と出版の自由の重視と関連して、さらに、ベンサムにおける政策決定のあり方にも注意を向けなくてはならない。ベンサムにおける効用計算は、初めから客観性を目指していたわけではなかった。ベンサムは、快苦の主観主義の性格を認識しており、それ故、出版の自由を伴う公的議論によって、何が大多数の最大幸福に導くかについてのコンセンサスを得ることが目指されていたのである。

筆者は、拙稿において、「世界の立法者」の観点からベンサムの法実証主義、功利主義の性格を明らかにする以上の作業と同時に、ベンサムの文化的多様性 (cultural diversity) に対する視座の特殊性についても、特に焦点を当てて研究を進めてきた。ベンサムの功利主義の性格からも明らかであるが、ベンサムの文化的多様性に対する視座において最も重視されていたのは、各国市民の自律、自己決定であり、「自然法の強制」を結果的には導いたロック、あるいは、ベンサムの時代に支配的な考え方でもあったジョン・ステュアート・ミルの「啓蒙専制君主（＝大英帝国）」によるパターンリスティックな支配の正当化」といった考え方とは一線を画するものであった。^⑥ 本稿においては、ベンサムの専制主義に対する対応、国際法の理論を検討することで、ベンサムの文化的多様性に対する視座の理解を深めるとともに、さらに、ベンサムにおける国際正義・国際平和の議論について検討することを試みたい。

ベンサムにおける国際正義論、あるいは国際平和の議論については、筆者の知るかぎり、少なくともわが国においては、包括的な研究は、これまで存在してこなかったようである。『永遠平和のために』を著したカントと比べると、その注目度の低さは明白であろう。^⑦ ただこれは、ベンサムがあまりにも多作であり、問題関心も非常に幅広いということ、そしてベンサム旧全集 (*The Works of Jeremy Bentham*) の編集の稚拙さといったようなベンサム研究につね

につきまとう、いわば形式的な問題から生じたものではないかと筆者は考えている。法学のみならず、哲学、政治学、経済学など幅広い分野でのベンサムの膨大な草稿は、言うまでもなく、「最大多数の最大幸福」を実現する社会とはいかなるものかについての、彼自身の思索の結晶でもある。そして、筆者が着目してきた世界の立法者としてのベンサム・パノミオン（総合法典）の構築とその世界的普及の試み―やそれにともなう彼の国際正義・国際平和の議論は、地球規模における「最大多数の最大幸福」の実現を目指したものであり、それはベンサムの究極の目標であったとも言えるだろう。したがって、それについての評価は別としても、ベンサムの国際正義についての議論の整理は、法思想史の観点、あるいは、少なくともベンサム研究の観点からは必要な作業であると思われる。

本稿を執筆する際に、国際正義論すなわち、国家間の正義の問題、あるいはグローバルな正義の問題が、近年の法哲学、法思想史の研究において、それが応えるべき重要な課題の一つになりつつあるということに関しても筆者は着目している。すでに言及したカントの『永遠平和のために』⁽⁸⁾については、今日においても、比較的関心は高い。さらに、一九九三年に、ロールズがオックスフォードの講演で発表した『万民の法』⁽⁹⁾もある。多文化主義 (multiculturalism) の文脈においては、抑圧的文化に対する介入の是非をめぐり、自由を尊重する立場と文化を尊重する立場の間で論争がある。⁽⁹⁾ バーリンの価値多元論をめぐる議論もここに含めることができるであろう。⁽¹⁰⁾ 筆者が本稿において、ベンサムの国際正義論について紹介、検討するのも、このような近年の法哲学、法思想史の研究状況を念頭に置いてのことである。本稿は、国際正義の問題のうち、富裕国と貧困国の間の財の再分配の問題ではなく、性差別や宗教的不寛容、政治的自由の否定といった抑圧的文化と人道的介入の問題に注目しているが、特に、ベンサムの抑圧的文化に対する

スタンス、国際正義における民主主義の問題の考察については、現在の世界状況と照らし合わせても、それを紹介、検討することには一定の意義があるのではないかというのが筆者の立場である。たしかに、ベンサムが活躍した一八世紀後半から一九世紀半ばにかけての世界状況と現在の世界状況の相違を考えるならば、ベンサムの議論の現代的意義について安易に論じることはできないかもしれない。ただ、上述の抑圧的文化への対応の問題と国際正義における民主主義の問題については、ベンサムの問題意識は、今日の（法）哲学者、特に功利主義者に引き継がれていることも事実である。現代功利主義の立場からの国際正義論についての検討は、本稿の目的ではないが、その源流であるベンサムの議論を検討することは、「（功利主義による）国際正義論をめぐるもう一つの立場」^①の是非を考える際にも有用であると筆者には思われる。なお、ベンサムの国際法の議論一般については、現代の実践に反映されている部分もあると筆者は考えている。

本稿の構成は以下の通りである。まず、次章（第二章）において、ベンサムの国際正義論を理解する前提として、ベンサムの世界の立法者としての側面について敷衍することから始めたい。これについては、すでに触れたように、筆者のこれまでのベンサム研究の主要なテーマであったのだが、ここでは、ベンサムの文化的多様性に対する対応の特殊性、すなわち、各国市民の自律性の重視について確認しておきたい。専制主義や宗教などの抑圧的文化についても、各国市民が実際に抱いている快苦に対する強度によって試されなくてはならないというのが、ベンサムの基本的な立場であった。さらに、国際正義の問題を考える際には、一つの正義原理のみを認める一元主義と、各々の社会において正義原理は異なるという相対主義の二つの立場が代表的なものとして考えられるが、ベンサムは、そのいずれ

にも組していなかったこともそこでは確認されることになる。拙稿執筆後に公刊された英米の文献についても、そこでは紹介したい。

第三章においては、抑圧的な文化に対するベンサムの対応を、ベンサム新全集、『悪政に対する安全保障、その他トリポリとギリシアのための憲法論 (*Securities Against Misrule and Other Constitutional Writings for Tripoli and Greece*)』に収められた諸論考から、より明確にしたい。¹²⁾ ベンサムは、それらの論考において、トリポリ（現在のリビアの一部）に対して、言論・出版の自由などを保障した憲章 (Constitutional Charter) の採択と代議民主制の導入を求めているが、これは、ベンサムの文化的多様性における各国市民の自律性の重視から導かれたものであると同時に、それによって社会の安定が導かれるともベンサムは考えていた。各国市民の自律性の重視、各国市民が実際に抱えている快苦に対する強度に基づいた政策の必要性というベンサムの考え方は、世論法廷 (public opinion tribunal) という彼のプランによって具体化されているが、その世論法廷については、本稿第四章において検討を加えたい。『悪政に対する安全保障、その他トリポリとギリシアのための憲法論』に収められた論考において、トリポリに対して、この世論法廷の実現をベンサムは要求していたが、それは、専制国家も含めて、すべての国家において実現されるのが望ましいとされていた。なお、本稿第三章、四章においては、この「世論法廷」の構想などの検討を通じて、専制国家においても言論や公的議論の自由が必要だとベンサムが論じた際の、その正当化についても焦点を当ててみたい。

本稿第五章は、主に、ベンサムの国際法理論について検討する。そこにおいても、世論法廷が重要な役割を果たし

ている。すなわち、ベンサムによれば、可能な限り多くの国家において世論法廷が導入され、国際的な世論法廷による監視が可能になったとき、国際正義、あるいは国際平和は前進するのであった。なお、終章においては、ベンサムの国際正義論、国際平和論について包括的な検討を加えることを試みたい。その際、すでに述べたように、ベンサムの議論の持つ現代的意義という観点とともに、現代功利主義者（特にシンガー）による国際正義論の源流としてベンサムの議論をとらえ、その意義について考えることに重点を置いてみたい。

一、世界の立法者、ベンサム

ベンサムの「世界の立法者」としての側面については、拙稿でこれまで度々ふれてきたので、ここでは、「ベンサムにおける国際正義論」を理解する上で必要な部分について敷衍することにとどめたい。ただ、近年公刊された英米の関連文献⁽¹⁴⁾については、拙稿においても触れることができなかったため、可能な限り詳細に紹介、検討することを試みたい。

ベンサムの生涯の目標は、憲法典、民法典、刑法典と各々の手続法典からなるパノミオン（総合法典）を構築することであったが、それは、普遍的な法典と考えられていた。「すべての国、人種、時代において、包括的で、唯一の擁護可能な目的である最大多数の最大幸福（中略）に関する記述は同じ」⁽¹⁵⁾であると論じていたベンサムは、アメリカ合衆国、ロシア、ポーランド、南欧諸国、ラテンアメリカ諸国に対して、パノミオン採択のための運動を展開している。⁽¹⁶⁾

普遍的なシステムを、世界各国の独自の社会システム、文化、宗教などを無視して押し付ける立場に関しては、今日においては、「グローバリズム」との関係で、批判的な言説が数多く見られるが、ベンサム自身は、同種の批判に対して、一定の配慮を示していた。すなわち、法の研究の際の歴史的、社会的側面を重視したスコットランドのケイムズ卿や、法社会学的研究の始祖とも言えるモンテスキューらの研究については、ベンサムは、その重要性を十二分に評価していたのである。⁽¹⁸⁾ ベンサムは、この文化的多様性の問題を、「自らのパノミオン（総合法典）を世界各国の地域的狀況に合致したものにするためには、どのような変更がパノミオン（総合法典）には加えられるべきか」という観点から、一七八〇年から一七九五年に執筆された「立法における時と所の影響について（Of the Influence of Time and Place in Matters of Legislation）」という論考の中で論じている。⁽¹⁹⁾ その概要は以下の通りである。⁽²⁰⁾

ベンサムにおける功利計算は、主に、強度（intensity）、持続期間（duration）、確実性（certainty）、近接性（propinquity）から成り立っているが、このうち強度は、特定の快楽や苦痛に対する特定の人の反応を反映したものであり、健康、精神的堅固さ、宗教的傾向、性別など感受性に影響を与える諸事情（circumstances influencing sensibilities）によって、各人に主観的なものになると考えられていた。すなわち、ベンサムによれば、感受性に影響を与える諸事情により、各人の快楽や苦痛に対する感受性において偏見（bias）が生じ、ある人に快楽を生み出すものが、他の人においては生み出さなかったり、その量が違ってきたりするのである。法を移植する際の原理を考える際にも、この感受性における偏見が、ベンサムの考察の中心にあった。人間性の共通性を重視したベンサムは、世界諸国が快楽や苦痛についての異なったカタログを持つという見解を否定し、各国で違いがあるとすれば、それは、

感受性の偏見であると論じていたのである。より具体的には、ある違反行為が、感受性における偏見の違いによって、Aという共同体よりBという共同体において、より大きな苦痛を生み出す場合、Bという共同体においては、より厳格な刑罰が必要になるというのが、法を移植する際の、ベンサム的基本的なスタンスであった。

「立法における時と所の影響について」で、ベンサムはその感受性における偏見を、気候、地政学的なものからなる物理的なものと、政府、宗教、慣習などからなる道德的なものに分類している。そして、後者、すなわち道德的なものから生じる感受性の偏見は変更可能であり、功利の原理に反する宗教的偏見や専制主義に関しては改革の必要があると論じている。そして、その際、重要であったのが、国民の強度を計るための公的議論の促進と、そのための材料を提供する出版の自由の促進であった。パノミオン（総合法典）の構想に話しを戻すならば、もし、専制国家も含めて世界の国々で公的議論が促進され、出版の自由が認められるのなら、功利の原理に反する宗教的偏見などではなくなり、自らのパノミオン（総合法典）が、最大多数の最大幸福を導くとして採択されるであろうというのがベンサムの基本的な立場であったと筆者は考えている。

拙稿においては、筆者は、右記のようなベンサムの文化的多様性に対するスタンスを整理すると同時に、ベンサムにおける文化的多様性に対する視座の特徴が、世界各国市民の自律性の重視であることを、ロックやジョン・ステュアート・ミルの文化的多様性に対する視座の特徴と比較することで明らかにすることを試みた。ここでは、ベンサムの立場が、正義構想における一元主義とも相対主義とも区別されることを確認しておきたい。⁽²¹⁾まず、正義構想における一元主義とは、正義原理がただ一つしかないとする立場であり、人間の多様性を考えるならば、経験的には正しく

ない立場である。功利の原理が唯一の正しい公理であるというベンサムの立場は、一見、この一元主義と親和的なものであるように思われる。⁽²²⁾しかしながら、パノミオン（総合法典）の構想において最も重要であったことは、ベンサムの提案が向けられた世界各国の市民が、自分たちにとってそれが利益になると判断することであって、何が最大多数の最大幸福に導くかは、世界各国の市民の快苦に対する強度に委ねられていたことである。一方、相対主義とは、社会それぞれによって正義原理は異なるとする立場であり、すべての社会が正しいとする立場であるが、ベンサムは、この立場にもないと筆者は考えている。⁽²³⁾ベンサムは、右で確認したように、すべての国の政策は、その市民の快苦に対する強度に基づいたものでなくてはならず、世界のすべての国において、公的議論が促進され、出版の自由が認められなくてはならないと考えていた。

ところで、拙稿執筆後に、ベンサムの「世界の立法者」としての側面を理解するうえでは重要であると思われる論考がいくつか公刊されている。本章以下においては、それらについて、簡潔にはあるが、紹介することを試みたい。まず、ロンドン大学のマイケル・レヴィン (Michael Levin) による『ジョン・ステュアート・ミルにおける文明と未開状態 (J. S. Mill on Civilization and Barbarism)』という著作が、二〇〇四年に公刊された。筆者は、拙稿において、ミルの『自由論 (On Liberty)』（一八五九年）の一節を取り上げ⁽²⁴⁾、ベンサムのそれと比較した際の、ジョン・ステュアート・ミルの文化的多様性に対する対応におけるパターンリスティックな要素を指摘したが、レヴィンによるこの著作は、ジョン・ステュアート・ミルの『文明論 (Essay on Civilization)』、父親ジェームズ・ミルの影響などを総合的に検討して、ジョン・ステュアート・ミルの文化的多様性に対するそのような視座を明らかにしたもので

ある。

レヴィンによると一九世紀のイギリスにおいては、本来、矛盾するはずのリベラリズムと帝国主義の「奇妙な結合 (strange combination)」が数多くの思想家において確認されるのであった。そこにおいては、欧米諸国においては認められるべきであると考えられていた権利、自由、民主主義、自律、代議制、独立といった諸理念が、当時の後進国においては、未成熟であること (immature) を理由に認められるべきではないと考えられていたのである。当時のイギリスのリベラリズムの旗手と考えられていたジョン・ステュアート・ミルにもこの傾向はあり、彼が本国において主張した自由と同意に基づく統治は、当時の後進国においては認められず、そこでは、外国による植民地支配が正当なものであると考えられたのであった。⁽²⁵⁾

レヴィンは、このミルの立場は、『イギリス領インドの歴史 (History of British India)』を著した、実父、ジェームズ・ミルの影響と同時代、あるいはそれ以前の思想家の影響によるところが大きいと指摘している。後者に関して言うと、ミルには、一定の社会の他の社会に対する優位を指摘した、バークに代表される階層性 (hierarchy) の思考、モンテスキューの気候による決定論、人種による能力の差異を指摘したギボアの⁽²⁶⁾影響があるとされている。要するに、ミルにおいては、自由、あるいはそこから導かれる様々な諸理念は、後進国には適用されないものであった。ミルは、東洋の国々が専制主義の状態にあるのは、東洋人の教育と個性 (individuality) の程度が低く、自己統治をすることができないため、専制君主にたよらざるをえないためだと考えていたのである。

このミルの視座は、父と同様、東インド会社で要職を務めたこととも関連して、インドに関連して最も明白に表れ

てくるとレヴィンは指摘している。ミルの「危害原理」、あるいは自律 (autonomy) の重視は、インドにおいては適用されないものであったが、それは、ミルが、「自由を享受できるのは、発達段階の後の段階になってからであるが、インドの人々は、まだその自由を享受する段階にはいたっていない」と考えていたからである。レヴィンによると、ミルは、一八五二年に、貴族院の委員会において、インドの社会は、彼らの政府に力を貸すことはできない。彼らは、代議民主制をおこなうには、未熟であるといった趣旨のことを述べている。さらに、改革は、未開の人々 (barbarian people) の内から生ぜしめることは困難であるので、インド社会の発展のためには、専制君主が必要であるとして、イギリスによるインドの植民地支配を正当化したのであった。⁽²⁸⁾ なお、この点は、すでに拙稿においてふれたのはあるが、ミルがベンサムの理論一般についてコメントしている「ベンサムの哲学についての観察 (Remarks on Bentham's Philosophy)」(一八三三年) においても見る事ができる。右で見た、ベンサムの文化的多様性に対する視座、すなわち、各国市民の自律の重視について、ミルは、「彼 (ベンサム) は、年齢が違う子供たちに同じ授業が適合しないのと同様に、文明の発展の段階が異なる二つ国家に同じ制度は適合しないことを理解」⁽²⁹⁾ していない。「文明がどの程度発展しているかは多様であるので、ある共同体を次の段階に移行させる社会的影響というのも多様でなくてはならない。」⁽³⁰⁾ と論じていた。

ところで、これまでのミル研究においては、帝国主義の支配は、教育と合理的な統治により当時の後進国の人々を高めることが目的であり、自己統治に十分なまでにそれらの国々の人々が発展したのなら、彼らの独立を認めるべきだとミルが考えていたとする研究が多かったのであるが、⁽³¹⁾ レヴィンは、そのことは、それほど明らかではないと指摘

している。その根拠として、レヴィンは、ミルの晩年の書物で、東インド会社における任務からも解放された後に書かれた『代議政治論 (Considerations on Representative Government)』(一八六一年)において、植民地支配が最終的には独立にいたることが、信念でも勧告でもなく、曖昧な可能性としてミルによって言及されていることを挙げている。⁽¹²⁾

次に、二〇〇三年に公刊された、イエール大学のジェニファー・ピッツ (Jennifer Pitts) の論文、「世界の立法者?—ベンサム植民地論再読— (Legislator of the World?: A Rereading of Bentham on Colonies)」を検討したい。これは、ジェームズ・ミル、ジョン・ステュアート・ミルの植民地論とベンサムのそれとを比較することなどで、文化的多様性に対するベンサムの視座の柔軟性を明らかにしようとするもので、筆者の問題関心に非常に近いものである。

その論文で、まず、ピッツは、ベンサムの植民地政策批判を紹介する。ベンサムは、植民地政策は、本国、植民地双方の最大多数の最大幸福を害していると考えており、繰り返し、植民地を放棄するよう各国に訴えていた。⁽³³⁾ピッツの整理によれば、ベンサムにおいては、植民地政策は、財政的に効率的ではない、富裕層の富増大のために本国の貧困者に不必要な税を課している、植民地における軍事力の強化が、本国のそれを結果的に弱めているなどのマイナス面を有し、名誉、栄光などといった誤った観念によって導かれているものなのであった。このベンサムの植民地論において、ピッツが特に注目しているのが、ベンサムが、植民者の植民地 (settler colonies) と未開の人々が人口の大部分を占める植民地とを区別しなかったことである。ジェームズ・ミルは、前者については、解放に基本的に賛成し

ていたが、後者に関してはそうではなかった。すなわち、スペイン領ラテンアメリカの解放には賛成する一方で、イギリスのインド支配は認めていたのだが、ベンサムには、そのような面はなかったのである。⁽³⁴⁾

次にピッツが取り上げているのが、拙稿で扱い、本稿本章でも検討したベンサムの「立法における時と所の影響について」である。その論考の最終章には、「時の影響 (influence of time)」というタイトルが付けられているが、そこでベンサムは、文明化された時代 (civilized age) にとつての最適の法は、粗野な時代 (rude age) にとつての最適な法とは異なったものであるという主張について検討し、これを反駁している。ピッツによれば、ここで重要なことは、ベンサムが社会の異なった時代について検討するとき、特定の社会における「現在」と「過去」を比較していたということである。すなわち、当時のヨーロッパ社会と過去のヨーロッパ社会との比較、当時のイスラム社会とマホメットの時代のイスラム社会との比較というスタンスである。これは、ジェームズ・ミルやジョン・ステュアート・ミルの、インドやアジア諸国が、人類の粗野な時代 (rude age of humanity) を代表しているというスタンスとは対照的であるとピッツは指摘している。⁽³⁵⁾

さらにピッツは、ベンサムの陪審制論にも言及している。⁽³⁶⁾ ベンサムは、準陪審 (quasi-jury) と呼ばれる制度を考案したが、そこにおいて、陪審員の評決は裁判官を拘束するものではなかった。陪審員の役割は、裁判官のチェックに限定されていたのである。当時の社会には、陪審員の役割を適切に果たすだけの適性 (aptitude) を持つ市民が十分にはいないというのがその根拠であったが、それは、イギリスにおいても、インドにおいても同様のことであるとベンサムが考えていたことをピッツは取り上げている。⁽³⁷⁾

以上の文献の検討などから、ピッツは、功利主義は帝国主義的な理論であり、ベンサムがその源流にあるというアレヴィに代表される見解に対して異議を唱えている。ベンサムは、インドのソロンたろうとしたのではなく、むしろ、彼の思想は、一八世紀後半の、帝国主義についての懐疑の思想 (late-eighteenth-century skepticism about imperial conquests and aspiration) と関連づけられるべきなのである。⁽³⁸⁾ ピッツによれば、世界の立法者としてのベンサムの側面は、ベンサムの追従者によって濫用されたのであった。ベンサムの追隨者たちによって、「一般的法典が外から、そして上から強制され」⁽³⁹⁾、さらに、「一般市民が彼らの利益の最善の判断者である、非西洋の議員や公務員たちもよき統治をおこなう能力がある、すべての市民は、世論によって統治者の腐敗を防ぐことができる」⁽⁴⁰⁾ といったベンサムの信念も捨て去られてしまったのであった。そして、ジェームズ・ミルによって、『イギリス領インドの歴史』で示され、ジョン・ステュアート・ミルによって追認された帝国主義的植民地論は、東インド会社における彼ら自身の政策に反映されただけでなく、ベンティック総督など、後の有力な官吏にも影響を与えたとピッツは指摘している。⁽⁴¹⁾

なお、ピッツは、自身の論考において、ベンサムとジョン・ステュアート・ミルの文化的多様性（ピッツの表現では文化的相違 || cultural difference）に対する視座の違いは、彼らの民主主義観の違いが反映されたものであるとも指摘している。すなわち、ジョン・ステュアート・ミルは、多数者の専制を警戒し、エリートによる統治、大衆層の教化を主張していたが、ベンサムは、普遍的選挙権が認められた代議制民主主義によってのみ、エリートによる腐敗を防止することができると考えていたという違いである。⁽⁴²⁾

以上、本章では、ベンサムの世界の立法者としての側面、特に、文化的多様性への視座について確認した。レヴィンの著書やピッツの論考の検討からも明らかであるが、ベンサムの文化的多様性への視座において最も重視されていたのが、各国市民の自律性、あるいは、各国市民の快苦に対する強度に基づいた政策の実施であった。そして、ベンサムのこのスタンスは、専制主義など、文化的に抑圧された国家にも適用されるものであった。次章では、その専制主義に対するベンサムのスタンスをより明確にすることを試みたい。

三、ベンサムと専制主義

ベンサムの専制主義に対するスタンスは、一九九〇年に公刊されたベンサム新全集、『悪政に対する安全保障、その他トリポリとギリシアのための憲法論 (*Securities Against Misrule and Other Constitutional Writings for Tripoli and Greece*)』に収められた「トリポリの説明 (Account of Tripoli)」⁴³「悪政に対する安全保障 (Securities Against Misrule)」⁴⁴「ジョン・クイーンシー・アダムズへの諸書簡 (Letters to John Quincy Adams)」などの諸論考から明らかにすることができる。これらは、一八二二年から一八二三年に執筆されたものであるが、「悪政に対する安全保障」は、「予備的説明 (Preliminary Examinations)」と「トリポリのための憲法による安全保障 (Constitutional Securities of Tripolian Nation)」の二つの論考から成っている。さらに、「トリポリのための憲法による安全保障」は、「概説 (Generals)」と「詳論 (Details)」に分けられ、「トリポリの主権者から国民への呼びかけ (The Sovereign of Tripoli to the People)」⁴⁵も含まれている。

一八二二年以降、ベンサムは、トリポリ（現在のリビアの一部）への関心を持つようになるが、それは、その年の七月に、トリポリの名家出身で外交官であるドゥギー（Hassuna D'Ghies）と出会ったことがきっかけとなっている。自らのパノミオン（総合法典）の採択のため努力を続けてきたベンサムであるが、念願がかなって、ドゥギーと出会った当時、ポルトガル政府から、その生涯において初めて法典起草するよう正式な依頼を受けていた。そして、在英トリポリ大使のドゥギーの力を借りて、トリポリにおいても同様の機会を得ようと試み、右に挙げた諸論考を執筆したのだが、そこでは、トリポリの憲法改革（constitutional reform）に重点が置かれている。⁴⁴

トリポリを含む北アフリカ一帯は、バルバリ諸国（barbarian states）と呼ばれていたが、ベンサムの時代においても、紛争がやまず、貧困であった。ベンサムは、その地域における主要な問題は、社会的・政治的な不安定さであると考えていたが、その原因として、パシャの権力の恣意性、王位相続に関するルールの欠如を挙げている。そして、このような状況に対する処方箋としてベンサムは憲法改革を提唱したのであるが、具体的には、代議民主制の導入と、ベンサム自身の起草による、パシャの恣意的な権力を制限する憲章（constitutional charter）の導入であった。

本稿前章においては、ベンサムが、専制国家においてさえ、公的議論が促進され、出版の自由が認められなくてはならないと考えていたことを確認したが、それは、すべての国の政策は、各国市民の快苦に対する強度に基づいたものでなくてはならないという、ベンサムにおける各国市民の自律性の重視から導かれたものであった。各人は各人の利益の最善の判断者であるという功利の原理から導かれる要請を、ジョン・ステュアート・ミルとは違い、ベンサムは、すべての国・地域において適用することを試みたと論じること可能であろう。トリポリにおける憲法改革の議

論においても、言論・出版の自由などを保障した憲章の採択と代議民主制の導入、あるいは、本稿第四章において検討する「世論法廷」の構想は、世論の重視、各国市民の自律性の重視から導かれたものと考えられることもできるが、その他の理由による、公的議論、出版の自由の促進を含めた政治的自由の正当化もベンサムはおこなっている。すなわち、ベンサムは、トリポリにおいて代議民主制が導入され、自らの手による憲章が採択されることで、政治的、社会的に安定し、経済的繁栄が導かれるとも論じていたのである。

本章においては、『悪政に対する安全保障』、その他トリポリとギリシアのための憲法論』に収められた論考を以下の順に検討する。まず、「トリポリの説明」においては、ベンサムによる、トリポリの地理的、歴史的、社会的そして政治的状况に関する考察が展開されている。これは、本稿前章で触れた「立法における時と所の影響について」と同様の、ベンサムによる法社会学的考察と言えるかもしれない。次に見る「悪政に対する安全保障」のうち、「予備的説明」は、憲章の諸規定を支える一般的諸原理についての論考で、「トリポリのための憲法による安全保障」は、ベンサムが、トリポリにおいて採択を求めた憲章それ自体から構成されている。そして、ベンサムがトリポリにおいて、どのような方法で憲法改革を実現させようとしたかについては、「ジョン・クインシー・アダムズへの諸書簡」から明らかにすることができる。ところで、以上の論考は、わが国のベンサム研究において、これまでほとんど触れられることのなかったものである。そして、その原因の一つは、旧ベンサム全集の編集の拙さにあると思われる。⁽⁴⁵⁾さらに、『悪政に対する安全保障』、その他トリポリとギリシアのための憲法論』が新全集として一九九〇年に公刊された後も、筆者が知る限り、その包括的な紹介はない。しかしながら、筆者は、以下の点において、ベンサムのトリポ

リの憲法改革に関する諸論考には、紹介・検討する価値があると考えている。

まず、ベンサムの「世界の立法者」としての側面をより明確にすることができないかということがある。すでに述べたように、「立法における時と所の影響について」における抑圧的文化に対するベンサムのスタンスが具体的に展開されているのが、トリポリに関する論考である。また、本稿のテーマである「ベンサムの国際正義論」を理解する上で、「悪政に対する安全保障」の「予備的説明」における世論法廷に関する記述の理解は不可欠である。さらに、ベンサムのそこでの議論の現代的意義ということを考えるならば、イスラム世界の民主化という視点も可能であるが、本稿では、現代功利主義者の源流としてベンサムを捉え、ベンサムが、抑圧的文化における政治的自由導入をどのような理由で正当化したかに着目したい。なお、ベンサムの法理論・政治理論上のいくつかの鍵となる概念の理解を深めることも可能であると思われる。すなわち、ベンサムは、「無政府主義的誤謬論 (*Anarchical Fallacies*)」(一七九五年)でフランス人権宣言を批判していたが、それらの人権宣言と自らの憲章の違いをベンサムがどのように考えていたかという点、オースティンよりも柔軟な主権論を展開していたとされるベンサムの主権論、ベンサムにおける抵抗権理論などについてである。

さて、本稿第二章において見たように、ベンサムは、「立法における時と所の影響について」を執筆し、パノミオン(総合法典)を移植する際に、各国の慣習、文化、宗教の違いに配慮する必要を強調していたが、「トリポリの説明」も、同様の趣旨で書かれたものと捉えることが可能である。「トリポリの説明」の元来の目的は、ベンサムが一期期、アフリカ探検を真剣に検討していたことと関係している。ベンサムは、『南アフリカ内部紀行』を執筆した探

検家のウィリアム・バーチェルと連絡を取り、バルバリ諸国を旅するうえでの助言をもらったが、そうした資料収集の成果の結晶が、「トリポリの説明」である。⁴⁶⁾ しかしながら、そこにおいてベンサムは、トリポリの司法制度、宗教制度に焦点を当てており、「悪政に対する安全保障」において、それらの制度に沿った形で憲法改革の提案をおこなっている。ベンサムは、自らの法典化論において、法典には普遍的な要素と地域的な要素があると論じていたが、「トリポリの説明」は、その地域的な要素に関する説明と考えるのもよいだろう。

「トリポリの説明」は、全部で十二章からなる論考である。その内訳は、第一章、領土、人口、言語 (territory-population-language)、第二章、国家元首 (chief of the state)、第三章、行政 (general administration)、第四章、司法制度 (judicial establishment)、第五章、警察 (police in towns)、第六章、宗教制度 (religious establishment)、第七章、教育制度 (public instruction establishment)、第八章、陸軍制度 (military land establishment)、第九章、海軍制度 (naval establishment)、第十章、財政制度 (financial establishment)、第十一章、周辺諸国 (other North African nations)、第十二章、現在の生活レベル (state of present condition in life) である。⁴⁷⁾ このうちベンサムは、第四章、司法制度、第六章、宗教制度に特に重点を置いているように思われる。

ベンサムによれば、トリポリの司法制度は、首都の司法大臣と地方のいくつかの裁判所、さらにはモスクによって構成されている。このうち、司法大臣は、カーディー (cadi) と呼ばれ、地方の裁判官の任免権を有していて、地方からの上訴についての管轄権も有していた。一方、地方あるいは下位の裁判所は、十五ほどの管轄区に分けられ、トリポリをはじめ、九つの裁判所があった。そして、これらの裁判所にもカーディーと呼ばれる法官が席を占めてお

り、すべての訴因について扱い、判決を執行する権限が属しているのであった。ベンサムによれば、「彼（カーディー）の管轄権には、論理的には限界がない。それは、民事、刑事、宗教などすべての訴因を含んでいた。」⁽⁴⁸⁾さらにベンサムは、カーディーの下にいて、法の問題について権限を持つムフティー (mufti, 法学者) についても触れている。このムフティーにより、判決理由が提供されるのであった。

トリポリの宗教制度に関しては、ベンサムはモスクに着目している。トリポリには、サハラ砂漠の一部であるフェザン (Fezan) も含めると三千ものモスクがあるのであった。そして、各々のモスクには、宗教崇拜の大臣であるイマーム (imam) がいることをベンサムは指摘しているが、その下位にいる書記にもベンサムは注目している。すべてのモスクには、二人以上の書記がいるのだが、彼らは、契約や不動産譲渡に関する書類を記録する役割を担っているのであった。さらに、それ以外の領域における証言、証拠の記録も書記はおこなっており、特にベンサムは、権力者による略奪、抑圧に関しても、モスクの書記による記録がなされていることに興味を示している。ベンサムによれば、「そのような種類の書類が、当時の主権者によってなされた危害に対する最終的な救済の手段の性格を持つものとして書かれた場合もあった」⁽⁴⁹⁾のである。

このモスクの持つ司法的機能に関してベンサムは、「国家のすべての領域において、モスクの権限に属していない地域はない。それゆえ、何らかの司法権に属していない地域はない。」⁽⁵⁰⁾と述べている。このモスクの司法的機能、さらには、カーディーの司法権は、後に見るように、ベンサムの憲章に実効性を持たせるために、ベンサムによって用いることが試みられることになる。

ところで、「トリポリの説明」の第二章において、ベンサムは、トリポリの元首であるパシャ (Pasha) について検討している。パシャの権力の完全な恣意性とそこから生じる問題について記述した後、ベンサムは、パシャの継承問題について以下のように述べている。すなわち、「継承は、現在の一族の中で相続されると考えられている。しかしながら、息子の間の継承の順序は解決されたとは見なされていない。この不確かさによって、国中がどれだけ不安にさいなまれているかについては想像できる。現在のパシャがその王座についたのは、兄弟間の内戦の後であった。そして、彼の死後、もし、一定の期間のうちに何らかの効果的な救済策が施されないのなら、次の内戦も避けられないものであろう。」⁽⁵¹⁾

ベンサムによれば、トリポリが抱えていた問題は、パシャの権力の恣意性から生じる社会不安とパシャの継承問題から生じる政治不安に収斂されるのであった。そして、ベンサムが提案した救済策は、前者に関しては憲章の導入、後者に関しては代議民主制の導入であり、それらは、「悪政に対する安全保障」において展開されている。すでに述べたように、市民の快苦に対する強度に基づいた政策の必要性という理由以外の抑圧的文化の解放の正当化がここではなされているが、同様の議論は、終章において確認するように、現代の功利主義者によってもなされている。

本章冒頭でも触れたが、「悪政に対する安全保障」は、「予備的説明」と「トリポリのための憲法による安全保障」から構成されている。憲章を支える一般的諸原理が展開されている「予備的説明」において、ベンサムは、パシャの権力の恣意性から生じる社会不安の原因としての悪政 (misrule) の形態を以下のように分類する。

一、第一の形態。受難者 (sufferers) がすべて確定できるもの、すなわち、諸個人がすべて確定でき、指定できる (assignable) もの。例としては、殺人、監禁、追放など。この受難の集合は、第一順序の害悪から成る。区別のために、これは、純粹に私的なもの (purely private) と呼ばれうる。

二、第二の形態。受難者が全く確定できないもの。例としては、公費の浪費、不必要な戦争に従事することなど。この場合、害悪は、純粹に公的なもの (purely public) と呼ばれうる。

三、第三の形態。直接の受難者は確定できるが、諸個人の受難から成る害悪のより大きな部分は全く確定できないもの。例として、(一)、政治的言論の圧迫 (political gagging)、すなわち、何らかの議論の議題、特に政治的な議題に関する共通の土台 (common lot) の改善のための人々の間のコミュニケーションを妨害すること。

(二)、国家の弱体化 (national deliberation)、すなわち、支配者自身も含む他者の手からの加害に対する人々の防御と安全の手段の弱体化。この場合、害悪は混合のもの (mixed)、あるいは私的なものを通じた公的なものと言える。一人の個人が害悪を受けることで、社会、すなわち、害悪を受けたと感じないものも含めて、他のすべての個人が害悪を受ける⁽⁵²⁾。

ベンサムは、同じ個所で抑圧という表現も用いている。ベンサムによれば、抑圧とは、何らかの害悪 (vexation) が、権力によって加えられた時に生じるのであった。すなわち、「十分な令状なしに、あるいは、より重い害悪から社会を守る必要からではなしに、殺人、監禁、追放の害が加えられた時、法的な権力によってそれが生じたわけでは

い場合は、その行為は、単なる害患 (vexation) である。それが、法的な権力によって、あるいは、例えば、主権者の手によって生じた場合は、抑圧的な害患 (oppressive vexation) の行為か、一言で、抑圧 (oppression) と呼ばれる⁽³⁵⁾。そして、ベンサムは、この抑圧を、抑圧それ自身から成る第一段階のものと、それに対して救済がなされないことから生じる第二段階のものに分類している。右で見た政治的言論の圧迫、国家の弱体化などにおいては、第一段階の抑圧と同時に第二段階の抑圧も生じるのであった。⁽³⁶⁾

トリポリが抱える問題の一つは、このような抑圧によって生じる社会不安であるとベンサムは考えていたわけであるが、その救済策は、彼自身の起草による憲章の導入とパブリシティであった。「疾病 (diseases) についてはここまでにする。次は、治療薬 (remedy) についてである。その目的のためには、パブリシティ (publicity) という一つの言葉が用いられてきた。また、他の表現、すなわち、世論 (public opinion) も用いられてきた⁽³⁷⁾。」ベンサムは、パブリシティの持つ一つの効用として、「抑圧行為の存在を知る社会の構成員の数が増えれば増えるほど、同様の性格の行為がなされようとする時、過去の行為が知らされていれば、より多くの人間によって服従が差し控えられ、抵抗がなされることになる。」⁽³⁸⁾と述べている。また、ベンサムは、「一つの機関、あるいは諸機関によって抑圧行為の情報が受け取られ、書面にされたとする。もし、それらが高い地位の司法機関で、領土のすべての司法機関にコピーが送られ、彼らの権威、そして彼らが用いうるすべての手段によって公にされたとする。そこでは、抑圧者からの復讐に対する安全保障は最高のものになる。」⁽³⁹⁾とも述べている。ベンサムにおいて、このパブリシティの効用は、「世論法廷 (public opinion tribunal)」という彼のプランによって実現されることが目指されていたが、それについては、次章に

おいて検討したい。

さて、「悪政に対する安全保障」において、ベンサムがトリポリにおけるパブリシティの対象として考えていたのが、憲章の規定それ自体と憲章違反であった。次に、ベンサム自身の手による憲章の内実について、それが展開されている「トリポリのための憲法による安全保障」から明らかにしたい。

ベンサムの論考、「トリポリのための憲法による安全保障」には副題がつけられている。すなわち、「トリポリとフェザンの人々に対して主権者によって、現在そして未来における権力の濫用に対抗するために与えられた安全保障 (Securities, Given by the Sovereign, to the People of Tripoli and Fezzan, against Abuse of Power, Now and Forever)」というものである。そこでベンサムは、市民に与えられるべき安全保障を、集合体としての国家に与えられる安全保障 (securities in favour of the Nation) と個人に与えられる安全保障 (securities in favour of individuals) に分類している。これは、先に見たベンサムによる悪政の形態の分類に対応していると思われる。すなわち、直接の受難者は確定できるが、諸個人の受難から成る害悪のより大きな部分は全く確定できない第三の形態の悪政に対応するのが、集合体としての国家に与えられる安全保障であり、受難者がすべて確定できる第一の形態の悪政に対応するのが個人に与えられる安全保障であろう。

ベンサムは、全部で一八の安全保障の規定を提示しているが、「トリポリのための憲法による安全保障」の「概説」において、集合体としての国家に与えられる安全保障として、宗教的迫害に対する安全保障 (securities against vexation on account of religion)、言論の圧迫に対する安全保障 (securities against national gagging)、国家の防衛の

欠如に対する安全保障 (securities against national defencelessness) がペンサムによって取り上げられている。このうち、宗教的迫害に対する安全保障においては、信仰の自由、宗教に関する出版の自由、表現の自由を保護する規定が置かれている。⁽⁵⁸⁾ 言論の圧迫に対する安全保障の下には、「すべての人には、何が最大多数の最大幸福に導くかの判断を、視覚あるいは聴覚に訴えて表現し、公にする自由がある。」⁽⁵⁹⁾ という規定や、「すべての人々は、何時においても、何人かで集まって、一般的な課題について、特に、公職にある者の行為について、意見を交換する自由を有している。」⁽⁶⁰⁾ といった規定がある。国家の防衛の欠如に対する安全保障には、武器を持つ自由、自らを守る自由が含まれる。⁽⁶¹⁾

一方、個人に対する安全保障については、「トリポリのための憲法による安全保障」の「概説」の中で、以下のような八つの規定が置かれている。すなわち、「何人も、彼自身、あるいは彼の監護者の意志に反して、法によって、決定、宣言された目的、場合、方法を除いては、逮捕、拘束、監禁されてはならない。」⁽⁶²⁾ 「何人も、彼自身、あるいは彼の監護者の意志に反して、法によって、決定、宣言された目的、場合、方法を除いては、国家の領域外に追放されてはならない。」⁽⁶³⁾ 「何人も、法によって、決定、宣言された目的、場合、方法を除いては、死刑に処せられてはならない。」⁽⁶⁴⁾ 「何人も、法によって、決定、宣言された目的、場合、方法を除いては、身体を切断されたり、不具にされたり、殴打されたり、傷つけられたり、あるいは、他の方法で彼の身体に危害を加えられてはならない。」⁽⁶⁵⁾ 「何人も、法によって、決定、宣言された目的、場合、方法を除いては、何らかの行為を強要されてはならない。」⁽⁶⁶⁾ 「法によって、決定、宣言された目的、場合、方法を除いては、何人の財産も侵害されてはならない。」⁽⁶⁷⁾ 「法によって、決

定、宣言された目的、場合、方法を除いては、何人の私書 (private writing) の安全を侵害⁽⁶⁸⁾されてはならない。」「私書の安全に關して、もしそれが彼の意志かあるいは彼の意志と推定されるものに反して、国家の領域内外において、彼の支配下から持ち出され、あるいは、破壊、部分的損傷、検査、押収されるのなら、その目的がいかなるものであれ、私書の安全の侵害となる。」⁽⁶⁹⁾といった八つの規定である。そして、これらの規定を侵害したものに対しては、一般的な違法行為と同様、刑罰と損害賠償が科せられるという規定がある。⁽⁷⁰⁾

「トリポリのための憲法による安全保障」の「詳論」においては、以上の憲章の規定の実効性をどのように担保するか、ベンサムによつて考察されている。例えば、不法な監禁を防ぐためには、そのような犯罪を犯したものに対しては罰金が科せられることの他に、ある人物が公權力によつて監禁された場合には、そのことを公にし、その人物の關係者による抗弁の機会を与えること、当局により、拘束の建物とされているものは、記録され、主要な裁判所により保管されねばならないこと、当局によりある人物が拘束・監禁された場合には、拘束・監禁された人物の名前、拘束・監禁した人物とそれを許可した人物の名前、彼が拘束・監禁された時間とその根拠となつた証拠などが記録されなくてはならないことなどが必要であるベンサムは論じている。⁽⁷¹⁾また、ここにおいては、「トリポリの説明」で検討されたトリポリの司法制度、宗教制度を用いて、ベンサムが、自身の憲章の実効性を確保する試みも展開されている。例えば、不法殺人を防ぐ際には、イマームの力をベンサムは用いようとしている。すでに述べたように、当時のトリポリには、三千ほどのモスクがあり、その領土のすべてはいずれかのモスクに属していた。そして、すべてのモスクには、宗教崇拜を司るイマームがいたのであるが、ベンサムは、死者が出た場合には、すべて、管轄区のイマーム

ムに報告されなくてはならないとしている。そして、イマームは、犯罪によつて死に到らされた疑いがある場合には、現場に行き、死体を検証し、可能な限りの情報を集めることになつていた。⁽⁷²⁾一方、国家による不法な追放等を防ぐ際には、法官であるカーディーが頼られることになる。すなわち、ある人物が失踪した場合には、カーディーに対して、その旨が報告され、記録が裁判所に残されることになる。そして、カーディーは、国全土に、そのことを周知せしめる役割も有していた。⁽⁷³⁾「トリポリのための憲法による安全保障」の以上の記述は、「世界の立法者、ベンサム」における筆者が強調した一面、すなわち、世界各国の独自の社会システム、文化、宗教に対する配慮という一面の一つの証左であらう。

以上が、ベンサムがトリポリにおいて導入を試みた憲章の概観であるが、それはパシャの権力を確実に縮減するものであった。にもかかわらず、ベンサムは、パシャ自身がそれを採択することを期待していたのであるが、それは、経済的な誘引によつて可能になるとベンサムは考えていた。ベンサムのその議論は、主に「悪政に対する安全保障」の「予備的説明」における「パシャが譲歩に同意する諸誘引」(persuasive for the Pacha's concurrence in the concession)」と題された一款において展開されている。

すでに見たように、ベンサムによれば、トリポリが抱えていた問題は、パシャの権力の恣意性から生じる社会不安であつた。そして、それは、経済的な貧困につながると考えられていた。すなわち、「現在の(トリポリの)政府の状況では、社会におけるいかなる個人も、主権者の怒り、恐怖、強欲、誤解などから、生命、あるいは自由に関する永遠の安全を得ることはできない。財産に関しても、すべての労働に安全はない。それは、人々が現在所有している

ものに関しても危険や警戒が伴うというだけでなく、最も悪く統治されている西洋諸国で享受されている安全の感覚さえ欠けているために、新たな付加 (additions) を作ることも彼らは妨げられている。現在の安全のない状況においては、一定量の資本を所有する人が、それを投資し、利益をあげることはできない。なぜなら、利益をあげることは、出費をまかなう収益を長い間あげられることを前提とし要求するからである。⁽⁷⁴⁾ ベンサムは、以下のようにも述べている。すなわち、トリポリのように、「生命に関してであれ、財産に関してであれ、すべての人々の運命が、瞬時に変わりえて、決して認識できない一人の人間の意志にかかっている限り、その国の誰もが、十分な理由を持つて、彼自身を安全と見なすことはできないし、それは、主権者自身に関してもそうである。国中のすべての人間を永続的に安全がなく、危険で警戒が必要な状況に置くことで、主権者である彼は、すべての人々を敵対させ、彼自身を彼らの敵にしてしまい、彼らの手による敵意ある復讐にさらしているのである。⁽⁷⁵⁾」

要するに、ベンサムによれば、トリポリには安全 (security) がないことが問題なのであった。そして、「一般的な安全の程度は、対応する体制 (constitution) が変わらなければ、著しく増加することはない」として、憲章の導入を求めたのである。そして、もし、トリポリの体制が変わるのなら、「トリポリは、私的なものであれ、公的なものであれ、一定量の資本を継続的に用いることが必要な事業が開始されるイスラム教国における最初の例になるであろう。」⁽⁷⁷⁾と論じている。ベンサムは、その具体的な例として、製造業の発展、交通網の整備、貯水蔵の建設、鉱山事業の発展などを挙げているが、それにより、海外からの投資も増えるであろうとしている。さらに、トリポリの体制が変化すれば、そのことは評判をよび、資本を導くポンプ (pump for capital) とも呼べる状況を作り出し、「そのポン

ブによって、すべての国からトリポリに資本が導かれるだろう。」と述べている。⁽⁷⁸⁾ パシヤ自身の利益については、パシヤの利益は、土地における生産物に対する税金から導かれるが、「そのような生産物は、資本として生産物に付加される労働と資金の一定の増加がなければ、一定量増加することはない。そして、資本の量は、一般的な安全の程度が対応して増加しなければ、一定量増加することはない。」⁽⁷⁹⁾ として、体制の変革、憲章の導入を求めたのであった。⁽⁸⁰⁾

一方、トリポリが抱えているもう一つの問題、すなわち、パシヤの継承問題から生じる政治不安に対する救済策としてベンサムが考えていたのが、すでに見たように代議制の導入であった。ベンサムによれば、「彼（パシヤ）の死後、継承に関する彼の息子たちの間の争いから彼のすべての家族に危険が迫り、その争いから生じる内戦により、国全体が危険に晒されるが、このような危険に対する安全保障は、人々によって選ばれた集会によって、事前に、パシヤの選択を承認する以外にない。」⁽⁸¹⁾ のであった。この代議制導入の誘引は、このような内戦の回避とともに、右に見た経済的誘引をベンサムは考えていたようである。

以上の憲章と代議制民主主義の導入についてのベンサムの具体的な戦略は、「ジョン・クインシー・アダムズへの諸書簡」において展開されている。すなわち、ベンサムの第一のプランは、右で見た諸誘引によるパシヤの説得であり、パシヤの協力により議会を召集し、憲法典を起草することであった。しかしながら、「これほど大きな譲歩を得ることはあてにならないことは、あまりにも明白である。よって、適切ではないかもしれないが、代用品として、主権者の手から得られる次の、そして唯一の安全保障は憲章 (charter) である。それは、一人の人間の手に立法、行政、司法の全権が握られている国家において、不十分であるけれども、何らかの安全保障を獲得することを目的とす

る。⁽⁸²⁾」ベンサムによれば、この憲章の導入により、「それに違背する程度に應じて、諸個人による略奪や他の形態の抑圧へ、人々の関心を向けるという効果は、最悪でも、存在する」⁽⁸³⁾のであった。ベンサムは、一八二二年にこの憲章を書き始めたのだが、『悪政に対する安全保障、その他トリポリとギリシアのための憲法論』の編者であるスコフィールドは、ベンサムは、憲章の採択の可能性について、一定の確証を得たのではないかと推測している。⁽⁸⁴⁾

しかしながら、これは、本稿第五章で考察するベンサムの民主主義に対するスタンスの変化とも関係しているのであるが、一八二二年の終わりには、より攻撃的なプランがベンサムやドウギーの間で浮上する。すなわち、アメリカ合衆国の力を借りた武力介入である。知己のあったジョン・クインシー・アダムズ⁽⁸⁵⁾の力を借りてトリポリのレジーム・チェンジを目論んだベンサムであったが、極めて楽観的であつたようである。「トリポリは革命が始まる国になる。その国においては、規則的に訓練されたあるいは有給の軍隊は存在しない。国家の主権者は、確立された軍隊という形のボディガードも有していない。(中略)専制主義が続くのは、今まで、誰も立ち上がって、よりよい事を提案しようとはしなかったからである。彼らが、彼らのリーダーやお互いを頼ることができるのなら、ヘンリー七世の軍隊の初めの数である百人か、ペイシストラトス (Pisistratus) が専制国家を打ち立てた五十人の人間で民主国家を打ち立てるには十分であろう。」⁽⁸⁶⁾とベンサムは、ジョン・クインシー・アダムズへの手紙の中で述べている。同じ手紙の中で、ベンサムは、「トリポリでも、チュニジアでも、アルジェリアでも、モロッコでも、人々は安全のない所に住んでいるので、いくつかのキリスト教の国々において、程度に違いがあるが見られる、悪政に対する安全の価値、あるいはその存在は、知られていない。このことに関して、詳細ではなく、一般的な知識が得られるのなら、も

し一つの国で代議民主制が確立すれば、自然に、他の国にも広がっていくであろう。⁽⁸⁶⁾」とも述べている。ベンサムは、トリポリで改革が成功するのならば、北アフリカ一帯にそれを広めることを望んでいたのである。ベンサムは、最終的にはすべての国で代議民主制、世論法廷が導入されることを望むようになったと思われるが、その点については、ベンサムの民主主義論と国際法理論について検討する本稿第五章において扱いたい。

本章の最後に、より一般的ベンサム研究の立場から、ベンサムの憲章の構想について考えてみたい。それは、すでに述べたように、人権宣言とベンサム自身の憲章の違い、ベンサムの主権論、そして、ベンサムの抵抗権理論などについてであるが、最後のものについては、ベンサムの世論法廷との関連で、次章において検討したい。

すでに見たように、ベンサムは、十八の安全保障の規定をトリポリに導入することを目指していたのであるが、このことが、彼の人権宣言に対する批判と矛盾しないのが問題になってくる。ベンサムの人権宣言に対する批判は、一七八九年のフランスの「人および市民の権利宣言」を扱った「無政府主義的誤謬論」において検討されているが、ベンサムのこの論考については、すでにわが国においても詳細な検討がある。⁽⁸⁷⁾

深田三徳教授によると、ベンサムが人権宣言の問題点と考える一つは、記述命題と指図命題の区別の混同や曖昧さであった。すなわち、'ought' 'ought not' 'shall' 'shall not' と表現されるべきところが 'is' 'is not' で表現されていることである。もう一つの問題は、人権宣言における一般的諸原理が不可能、無益、危険であることであった。すなわち、「ベンサムによれば、人権宣言における一般的諸原理はいかなる政府にとっても実現することの不可能な要請である」⁽⁸⁸⁾と同時に、「そのような一般的諸原理のゆえに政府の作る法律はいつでも無効と宣言され、政府への謀反を可能にす

るから危険⁽⁸⁸⁾」でもあった。ベンサムは、「権力絶対視の悪しき法実証主義者」と呼ばれたホッブズ⁽⁹⁰⁾とは一線を画していたのであるが、いわゆる「アナーキズム」の持つ危険性も十二分に認識していた。

ベンサムの「悪政に対する安全保障」における憲章の問題を考える際には、「無政府主義的誤謬論」におけるベンサムの自然権概念に関連する批判の整理が有用である。深田教授によれば、それは、以下のような五つの項目にまとめることができる。すなわち、(一)「自然権」は前国家的、前法的権利であるが、国家や法の成立する以前に権利は存在しない。(二)自然権は人間の「消滅することのない」権利である。「消滅することのない」は「破棄されえない」の意味であり、したがってこれらの権利は政府および法の観念と矛盾する。(三)これらの権利は限界のないものとされている。そうであるとすれば、これらの権利は相互との関係でも矛盾する。(四)自由には各種のものがあらずだが、自由の区分がなされていない。(五)自然権以外の諸権利についても、その厳密な範囲、限界が明確にされていない。これらの問題は立法者の作る法律にまかされているため、立法者の恣意によって処理される危険性がある。したがって人権宣言で権利を謳っている意味がなくなってしまうといった五つである。⁽⁹¹⁾このうち、(一)、(五)の論点が、「悪政に対する安全保障」においても、ベンサムによって強調されている。

ベンサム自身は、「統治者から被治者の安全を守るために確立された、あるいは確立されることが試みられた法的取決め (legislative arrangements that have been established or been endeavoured to be established for the security of the governed against the governors)⁽⁹²⁾」には一定の評価を下していた。そして、それらの例として、イングランドの権利請願 (Petition of Right)、権利章典 (Bill of Rights)、フランス人権宣言を挙げている。こういった法的取決めによ

って悪政に対する安全保障 (securities against mistrust) が可能になるという認識である。しかしながら、ベンサムは、これらの法的取決めに於いて、権利 (right) という言葉が用いられていることを批判する。すなわち、「もし、安全もしくは悪政という言葉の替わりに権利という言葉を用いるならば、黒い雲が前面を覆ってしまう。あなたが取る態度は、落ち着かず、敵意があり、脅迫めいたものである。あなたは自らが不満足であることを表明しているが、それは根拠のない不満である。」⁽⁹³⁾ という批判である。一方で、ベンサムは、「これらの権利が侵害されたと言うとき、それは何を根拠にしているのだろうか。権利という言葉に関しては、法の仲介なくしては明確な概念を与えることができない」⁽⁹⁴⁾ ことにも注意を向ける。そして、「もし悪政に対する安全保障が、何らかの法が侵害されるまで、あるいは侵害されない限り要求されえないとするならば、そのような安全保障は、それが最も必要とされている時に得られることはない。それが最も必要とされる時というのは、法がすべて主権者の意のままになる時であり、その時は、悪政をなすために、法を侵害することは必要とされていない。逆に、そのようにして生まれる害悪に対する罪の軽減が幅広く行われるのである。」⁽⁹⁵⁾ と論じている。

次にベンサムの主権論との関係で、ベンサムの憲章の構想が持つ意味について考えていきたい。ここでも深田教授の議論を発展させる形で検討を進めてみたい。

ベンサムの主権者の定義は、『法一般論 (Of Laws in General)』(一七八二年)において展開されているが、それは、「法がその表明であるところの意志は、その定義によって示されているように、ある国家における主権者の意志でなければならない。ところで主権者によって、私は、政治的共同社会全体が(理由はどうであれ)他のいかなる人

の意志にも優先して、その意志に服従する傾向にあると推定されるなんらかの人ないし人々の集団を意味する。もしその当の意志がある主権者（中略）の意志でないならば、その場合には、それが強制的動機の裏づけをもっているとしても、それは法ではなくて、違法の命令である。そしてこの指令を発するという行為は違反行為である。⁽⁹⁶⁾ というものであった。ベンサムはこの主権者の定義においては、主権者の最高権限を支えているものは、政治共同社会の人々の服従の傾向という事実であるが、これは、オースティンの主権者の定義における「服従の習慣」に類似している。しかしながら、深田教授によれば、ベンサムの主権者の概念は、オースティンのそれよりも柔軟なものであった。⁽⁹⁷⁾

まず、ベンサムの主権者の定義で注目されるのが、ベンサムが主権者の権限が制限される可能性に言及していることである。ベンサムは、『法一般論』において、「主権者が法を作つてはならないケース、命令しても禁止してもいけない行為、すでに以前からある法で主権者が変更してはならない法が、いろいろな仕方で設けられるかもしれない⁽⁹⁸⁾。」と述べているのである。そして、そのような主権者の立法権に制限を課す法を「超越的な部類の法（transcendent class of laws）」と呼んでいるが、それは具体的には、以下のような法であった。すなわち、「通常の種類の法の仕事は、国民が何をなすべきかを国民に指図することにある。それに対して、この超越的な部類の法の仕事は、主権者が何をなすべきか、主権者がいかなる指令を国民に向けてよいか、または向けてはならないか、国民に対して一般にどのように振舞つてよいかを、主権者に対して指図することにある⁽⁹⁹⁾。」本章で検討したベンサムの憲章は、まさに、この超越的な部類の法であろう。超越的な部類の法の実効性は、おもに道徳的制裁によって得られるとベンサムは述べ

ているが、それは、「世論法廷」の役割であつた。その点については、次章において検討したい。

ベンサムの主権者の構想において、もう一つ注目すべき点は、ベンサムが主権者の権限の分割の可能性を認めていたことにある。深田教授によれば、それは、「或る事柄については或る人が主権者であり、他の事柄については他の人が主権者であるケースの可能性である。この場合、分割された主権者の所在は、主権者に服従する人々の習慣によって定まるとされている。つまり一定の事柄については或る人に服従の習慣が与えられ、他の事柄については別の服従の習慣が与えられる」可能性である。⁽¹⁰⁾そして、超越的な部類の法が裁判所で強行される可能性も認めているが、この場合は、主権者と裁判所に主権が分割され、全体としての主権者は政治的制裁を受けていないとベンサムは考えていたようである。ベンサムの憲章においても、それに違反した場合は、一般的な違法行為と同様、刑罰と損害賠償が科せられるという規定があつたが、それは、ベンサムの主権者命令説とは矛盾しないのであつた。

四、世論法廷

本稿第二章で検討した「立法における時と所の影響について」でベンサムは、専制国家においても公的議論が促進され、出版の自由が認められるのがと論じていたが、それは、各国の政策は、各国市民の快苦に対する強度に基づいたものでなくてはならないという彼の功利主義から導かれた議論であつた。一方、前章で検討した「悪政に対する安全保障」においては、パブリシティこそが、悪政に対する最大の安全保障であるとベンサムが考えていたことを確認した。ベンサムのこの公的議論、出版の自由、そしてパブリシティの重視は、彼の「世論法廷」という構想において

具体化されている。本章においては、ベンサムのこの構想について検討するが、それは、ベンサムの理論における心理的な概念の一つであった。

ベンサムの世論法廷については、わが国におけるベンサム研究においても、先行研究がいくつか存在する。⁽¹⁰⁾ それらはいずれも、ベンサムの憲法典の構想に関連する研究であるが、ここでは、「悪政に対する安全保障」に収められたベンサムの論考にもに依拠したい。ベンサムの世論法廷は、専制国家も含めて採用されることが目指されていたのであるが、「悪政に対する安全保障」においては、トリポリの状況に即した議論も、ベンサムによって展開されている。

ベンサムの世論法廷は、それにより悪政に対する安全保障になるのみでなく、統治される人々の真の願望 (the real wishes of the governed) を政府が知ることを可能にするものであった⁽¹¹⁾が、その構成は、普遍的なものであった。ベンサムによれば、「この法廷の構成員と考えられる人々は、問題になっている社会の不確定の (indeterminate) 割合の人々である。問題となっている事柄を最初に実際に認識するのは、委員会 (committee) として考えられている。その事例の状況について、実際にそして特定の認識を取らない人は、その委員会によって意見が表明された後、同様の意見、感情、願望、構想、企図にそれぞれ異なった時に加わり、全体を構成するが、上で挙げた委員会は、その一部を構成する。この全体の構成員の数は、当該社会における成人の総計の大きさを超えないものである。」⁽¹²⁾ ベンサムの『憲法典 (Constitutional Code)』(一八三〇年)においては、より具体的に世論法廷の構成員に関する記述がある。すなわち、「最高立法議会・地方議会・裁判所の傍聴者、行政府に所属する公務員と仕事上で関係のある

市民たち、政治問題に関して開かれる大衆集会、政治的ないしは道徳的な目的をもつて催される芝居の観衆、その国家のあらゆる公務員についてその発言・発表された文書・見解に関してある種の行動ないしは発言を行おうとするすべての市民たち」⁽⁹⁶⁾によって世論法廷は構成されるのであった。各人は自らの利益の最善の判断者であるというペンサムの前提から、すべての国民が彼らの利益を政府に伝える機会を持たねばならないということと、政府は、その政策を、すべての国民の利益に可能な限り一致させるよう、常に尽力しなければならないということが導かれるのであるが、それらのことを可能にするのが、当該社会のすべての構成員から構成されるこの世論法廷なのであった。

次に、世論法廷の役割であるが、それは、①統計的・証拠提供の機能 (statistic or say evidence-furnishing function)、②批判的機能 (censorial function)、③執行的功能 (executive function)、④改善勧告機能 (melioration-suggestive function) の四つに分けられていた。国家のあらゆる公職者を対象に、情報や証拠が集められ、当該人物に対する判断が下され、そして、最終的に賞罰が与えられるという構想である。以下、世論法廷の各々の機能について検討していきたい。なお、④の改善勧告機能については、ペンサムによる具体的な記述がないため、ここで言及することは控える。

①の統計的・証拠提供の機能とは、過去・現在・未来の公的な慣例・法令・制度・処分・手段に関する事実、あるいは、公衆の利益に全体として影響を及ぼすと思われる行為に関する事実を国民に提供する機能である。⁽⁹⁶⁾そこでは、出版の自由、中でも新聞の役割が重視されていた。ペンサムによれば、「代表的な政府、あるいは代議民主制においては、首相の役割を例外とするならば、この非公的な機関（新聞の編集者）の役割は最も重要なものである。これま

でのところ悪政に対するチェックとして最も有益で高度な性格を持つ世論法廷の権力を適用するという、ここで問題となつてゐるより大きな目的に關しては、特にそうである。」⁽¹⁰⁷⁾と言へるのであつた。代議民主制においては、この出版の自由、あるいは新聞の役割により、公職者が公益に反して行動することをチェックすることが可能になるが、トリポリのような専制国家においても、抑圧行為に対して一定の抑止が可能になるとベンサムは考えていたのである。すでに触れた世論法廷の、悪政に対する安全保障としての機能である。なお、トリポリにおいては、憲章に含まれる一七の安全保障の規定とそれに対する侵害行為が新聞によるパブリシティの対象とされていたが、ベンサムは、トリポリにおける新聞の役割に懸念を抱いてゐた。すなわち、「世論の力は、恣意的な政府の権力に対して適用される唯一のチェックであり、その監督権の実効性は、その時々適切な情報知らされる人々の数次第である。そこで、不幸なことは、問題となつてゐる国（トリポリ）において、通知の手段が大変限られてゐることである。その国においては、通知の比類なき手段である自由な新聞や、あらゆる種類の新聞が欠乏してゐる。」⁽¹⁰⁸⁾とベンサムは考えていたのである。そこでベンサムは、通知の手段として、トリポリの二つの大学、一四の裁判所、三千のモスクを利用することを提案してゐる。⁽¹⁰⁹⁾

②の批判的機能と③の執行的機能について、次に見ていきたい。批判的機能とは、統計的・証拠提供の機能によつて集められた事実を基に、問題となつてゐる公職者の行為の是非について、一定の判断を下すことである。具体的には、新聞の編集者の社説という形を取るようになる。その後、その新聞編集者と「彼の判断に同意する人間によつて、下された判断についての意見が表明される。他の数え切れない人々によつては、意見が表明されることはなく、

当該問題についての判断、あるいは判断のようなものは、その内心において形成されるだけである。しかしながら、全体的に一致する意志は自然に形成され、そこから善悪の判断の基礎が形成される。」⁽¹⁰⁾そして、この判断を基に、民主主義国家においては、当該公職者の選挙の機会において世論法廷の執行の機能が行使されることになる。一方、トリポリなど専制国家においては、以下のような手段が世論法廷の執行の機能の中心的なものとして考えられている。すなわち、「主権者が強制できる税金に対する妨害、いくつかの恒常的な裁判所の判決の執行に対する可能な妨害、(中略)、一様の憎悪と軽蔑を示すデモンストレーションによるあらゆる種類の困惑行為、非難の声や歌声、非難が書かれ掲げられることなど、政府の法と実務によって、市民あるいは社会の構成員全体に残された自由によって、当該の法や実務に反対あるいは挫折させる目的を持って行われる」⁽¹¹⁾あらゆる行為である。

右の諸行為は、ベンサムによって道徳的制裁と呼ばれるものであった。ベンサムは、制裁には、肉体的制裁、政治的制裁、道徳的制裁、宗教的制裁があると考えていたのだが、このうち、政治的制裁とは法的制裁のことで、道徳的制裁とは、世論による制裁とも呼ばれ、集団的意見による承認と否認によって行使されるものであった。⁽¹²⁾そして、世論法廷により行使されるこの道徳的制裁は、悪政に対する唯一の対抗手段として考えられていた。ベンサムによれば、「彼らが生活している政府の権力に対する何らかのチェックを探している人間は、規則的ではなく、一定程度フイクションである世論法廷に、このようなチェックと制限を求めなくてはならない。この場所以外には避難所はない。(中略) すべての場合において、彼らはこの法廷に訴えなくてはならない。」⁽¹³⁾のであった。また、ベンサムは、世論法廷は、「政府の権力に含まれていない唯一の権力であり、邪悪な (sinister) 方向に政府が向かっている時、少な

くともその障害として経験する唯一の力である。」⁽¹⁴⁾とも述べている。なお、ベンサムは、この世論法廷を専制国家においても導入することを目指していたが、その点については、「民主主義をのぞいてすべての政府においては、支配する少数者は、一般的利益に反する立場にいたので、民主主義をのぞくすべての政府においては、公職者は、世論法廷の中に援助ではなく、逆の力を見ている。すなわち、それ自身の力を超えることが可能な権力としてである。(世論法廷は、)権力者の力を制限することが可能なだけでなく、必要な場合には、それを廃することができる唯一のものである。当該の国家が、外国の国家あるいは諸国家の世論法廷を恐れることがなければ、唯一のものである。」⁽¹⁵⁾と論じている。ベンサムの構想は、右のように、世論法廷とは本来相容れない専制国家も含めて世論法廷を導入すること、世界各国の政策が、各国市民の快苦に対する強度に基づいたものになると同時に、悪政に対する安全保障も可能になるというものであった。「悪政に対する安全保障」においても、世論法廷の利点は、「すべての社会において、平等な適性をもって採用されうることである。それは、統治者に対する被治者の関係がどのような状況にあつてもある。一、国家の憲法を確立する時に、代表的な主権者によって世論法廷は採用されうる。二、一般的な君主制だけでなく、絶対的な君主制においても、それは採用されうる。」⁽¹⁶⁾と述べている。しかしながら、パノミオンの構想も含めて、ベンサムの専制主義に対するスタンスは、彼の民主主義に対するスタンスの変化とともに、変わっていった。この点については、次章で検討する。

ところで、ベンサムは、「悪政に対する安全保障」において、「この法廷(世論法廷)が、圧制者に対して科しうる究極の刑罰は、服従を完全に取りやめることである。」⁽¹⁷⁾と述べている。さらには、世論法廷の執行的機能による(究

極的な）道徳的制裁として、圧制者の命を奪うことを挙げ、その一例として、一六四九年のチャールズ一世の処刑を挙げている。すでに見たように、フランス人権宣言を、アナキーに導くものとして批判していたベンサムであるが、ベンサム自身の世論法廷もアナキーに導くものではないかという疑問がここで生じてくる。本章の最後に、ベンサムにおける抵抗権の問題について考えてみたい。⁽¹⁸⁾

ベンサムは、自然権論とともに自然法論を批判しているが、ブラックストーンに代表される自然法論の第一の問題点は、「法はどう定めているか」に関する説明的法理学（expository jurisprudence）と「法はどう定めるべきか」に関する批判的法理学（censorial or critical jurisprudence）を混同していることにあると考えていた。⁽¹⁹⁾ すなわち、ブラックストーンが、コモン・ローを自然法によって基礎付けることは、ある法とあるべき法を混同し、法に対する批判の余地をなくしてしまう可能性があるという指摘である。その批判は、「すべて現状のままでよいブラックストーン（everything is as it should be Blackstone）」というベンサムのアイロニーに集約されている。一方、自然権論と同様に、自然法論にも、社会をアナキーに導く要素があることもベンサムは指摘している。ベンサムによれば、自然法論は、同感・反感の原理（the principle of sympathy and antipathy）とも呼べるもので、それに訴えることは、個人の意見を押し付けることに過ぎないのであった。⁽²⁰⁾ 必要とされているのは、客観的な原理で、ベンサムによれば、それは彼の功利の原理に他ならなかった。

ベンサムにおいては、社会全体において、服従による利益が、抵抗による害悪を上回る時に、当該主権者に対する抵抗が許容されると考えられていた。⁽²¹⁾ しかしながら、ローゼンも指摘するように、「ある人は、抵抗が正当化された

と考えるかもしれないが、そのような感覚と他の人々の感覚や評価を調停する手段がない⁽¹²⁾」のではないかという問題がここでは出てくる。その際、ベンサムが提案したのが、それが破られた際には抵抗が許容される一定の基準あるいはサインとなるようなものを設けることである。『法一般論』においては超越的な部類の法と呼ばれていた、主権者の権限に制限を課す法がこれに当る。具体的には、本稿前章において検討したベンサムの憲章のことであるが、イングランドにおける権利請願や権利章典も、そのようなものとしてベンサムは考えていたようである。⁽¹³⁾

以上、本章では、ベンサムの世論法廷の構想について検討を加えてきたが、それは、ベンサムの国際法の議論においても重要な役割を有していた。また、ベンサムの憲法典においては、世論法廷の構成員として、「どのような問題であれ、その問題の所在に関心をもつ、その問題には直接関係しないその他の政治社会の人々」⁽¹⁴⁾も含まれていた点も注目に値する。右に引用した「悪政に対する安全保障」の一節においても、外国の世論法廷についての言及があった。すなわち、ベンサムの世論法廷の構想においては、「たとえそれがあある一国の問題であるとしても、その国に関心をもつ他国の人々にもその国の世論法廷での発言権を認めようとする」⁽¹⁵⁾「コスモポリタニズムが見られるのであるが、この点については、ベンサムの民主主義論とともに、ベンサムの国際法の理論についても扱う次章において検討したい。

五、ベンサムの民主主義論と国際法理論

本章では、まずベンサムの民主主義論について検討する。より具体的には、ベンサムの民主主義に対するスタンス

の変遷についてである。この点は、ベンサムの抑圧的文化への対応の理解の際に必要な作業であると思われる。

本稿前章で見たように、ベンサムは、専制主義国家も含めて、世論法廷が採用されることを望んでいた。それによって、世界の国々において、各国市民の快苦に対する強度に基づいた政策が実施されると同時に、悪政に対する安全保障が可能になるというのが、前章で述べたように、ベンサムの考えであつたと筆者には思われる。パノミオン（総合法典）の構想に關して言う⁽¹²⁾と、もしすべての国で世論法廷が採用され、各国市民の強度に基づいた政策が実施されるのであれば、彼のパノミオン（総合法典）が最終的にはすべての国において採用され、ベンサムは、文字通り、

「世界の立法者 (legislator of the world)」になる⁽¹³⁾というのが、彼のプランであつたのではなからうか。それは、ベンサムが、各国政府が法典の草案を公募し、議會を通じて世論法廷によってそれが採択されねばならないと考えていたこと、また、一八一四年に、アメリカのペンシルベニア州の知事であるシュナイダーに、パノミオン（総合法典）採択を懇願した以下のような記述のある書簡を送つたことから推測できる。すなわち、「もしあなたが私たちから法典を得るならば、それは諸原理を伴う法典になるでしょう。この法典のうち、うぬぼれることなく、いくつかの部分⁽¹⁴⁾が、たとえどれだけ小さな部分でも、あなたによって同意されることを私は希望します。もしそうなれば、諸原理によって支えられた法典が權威あるものとして存在することになります。そして、これまで原理が伴つた法典は、成立するのも起草されるのも無理だと論じてきた諸政府は、原理が伴っていない法典を恥じることになるでしょう。（中略）諸原理を伴う法典ということになると、支配者たちが与えることのできる諸原理、法は、恥⁽¹⁵⁾ということを考えれば、われわれのものと似通つたものにならざるを得ません。それ故、われわれの帝国は広がっていくのです。」⁽¹⁶⁾とい

うベンサムによる記述である。

ベンサムが右の世論法廷、あるいはパノミオンをどのような手段によって世界各国、特に専制主義国家に導入しようとしたかに関しては、変遷が見られる。当初は、ベンサムは、専制君主に対しては、説得といった手段を用いていたようである。「悪政に対する安全保障」における、憲章を採用するためのパシャにとつての誘引の列举がその一例である。しかしながら、後に、「私は偉大な改革者であったが、権力の座にある人々が改革に反対しているとは思っていなかった。私は、彼らが、どのような改革を採択すればよいのか知っていたに過ぎないだけだと思っていた。」と述べ、専制主義国家に対するスタンスを変えることになる。一八二二年に書かれた「悪政に対する安全保障」で、武力介入によるトリポリのレジーム・チェンジに言及していることも、その証左の一つである。そして、ベンサムのこの戦略の変化は、以下において見られるような、ベンサムの民主主義に対するスタンスの変遷と関連がある。

ベンサムの民主主義に対するスタンスを考える際には、三つのターニングポイントに留意する必要がある。ベンサムの民主主義に対する態度が変化した第一期は、フランス革命の際に民主主義者に転向した一七八年から一七九二年である一般的なには言われている。それまで統治形態について深く考えたこともなく、エカテリーナ二世のような啓蒙専制君主によって自らの改革案が採用されることを願っていたこともあるベンサムであるが、右の時期においては、あまりにも弊害が大きかったブルボン王朝に代わって、フランスにおいては、民主主義的な体制が導入されるべきだと論じている。しかしながら、ベンサムのこの提案は、あくまでも当時のフランスに対する改革案・処方箋として考えられていただけであって、すべての国において民主主義が採用されるのが望ましいという民主主義の普遍化の

考え方をベンサムが取るようになった訳ではなかった。一七九二年には、フランス革命後の暴政・混乱を目の当たりにして、むしろ、民主主義に対して警戒・批判をするようになっていた。⁽¹²⁸⁾第二期は、これは、これまでのベンサム研究の大きなテーマの一つであったが、ベンサムが最終的に民主主義者に転向したと見なされている一八〇八年以降の時期である。ジョン・ステュアート・ミルの実父であるジェームズ・ミルとの出会い、議会の無関心が原因だとベンサムが認識したスコットランド司法制度改革の失敗、パノプチコン計画の挫折などにより、ベンサムは、イギリスで最大多数の最大幸福を実現させるためには、完全な議会制民主主義を導入しなくてはならないと考えるようになり、その後、いわゆる哲学的急進主義 (philosophical radical) の考え方をベンサムは生涯持ち続けることになる。ただ、この時期の転向も、あくまでもイギリスにおいて最大多数の最大幸福を実現させるためには議会制民主主義が必要であると論じていたまでであって、統治形態に関しては、世界各国、あるいは時代の時と場所によって異なりうるとベンサムは考えていたと思われる。この点については、一八一〇年の半ばに、当時君主国であったロシアに、ベンサムが法典起草の申し込みをしていたことから明らかであろう。⁽¹²⁹⁾

以上の二つの時期については、これまでのベンサム研究においても度々取り上げられてきている。しかしながら、ベンサムには、民主主義に対するスタンスが変わったもう一つの時期があり、それは、彼の世界の立法者としての側面、特に、抑圧的文化に対する対応に大きな影響を与えるものであった。

この第三期を画するのが、一八二三年にベンサムによって執筆された「公職に適用されるべき経済性 (Economy as applied to Office)」という論文である。この論文でベンサムは、「最大多数の最大幸福」を実現しうる政治体制

は、『代表制民主主義』しかありえないとする理論的立場に到達⁽¹³⁾し、法典化に関しては、新興の自由主義諸国に目を向けることになる。専制主義国家、抑圧的文化に対する対応についても、同じ年に書かれた「悪政に対する安全保障」において、すでに見たように、武力介入によるレジーム・チェンジに言及している。また、もし、トリポリのバシャがベンサム⁽¹⁴⁾の憲章を採択したとしても、「主権者が現在の無制限の権力を保持している限り、最初に与えられうるのは、(中略)約束のみである。その履行に関してはチャンスにかけなくてはならない。」と述べているように、専制君主に対する不信を表明している。ベンサムの世界的な権威であった故ディンヴィディ教授が述べているように、「この著作〔悪政に対する安全保障〕を書いた頃、かれ(ベンサム)は悪政に対して共同社会を守るための唯一の信頼できる手段は、代議制民主主義の確立であると信じるようになっていた。」⁽¹⁵⁾のである。なお、このベンサムの抑圧的文化に対して取った最終的なスタンスに関しては、現代功利主義者のシンガーの抑圧的文化についての議論との関連で、終章において取り上げたい。

次に、ベンサムの国際法の議論について見ていきたい。ベンサムの国際法に関する議論は、一七八六年から一七八九年に執筆された「国際法の諸原理 (Principles of International Law)」において展開されているが、そこにおいても、「世論法廷」が重要な役割を果たしている。

ベンサムは、まず、世界市民 (a citizen of the world) が、もし、普遍的な国際法典を準備しなくてはならないとしたら、それは、すべての国家に共通で平等な効用 (common and equal utility of all nations) を目的としたものでなければならぬとしている。そのすべての国家に共通で平等な効用の内実は何か。ベンサムは、世界各国の立法者

は、どのような原理に基づいて行動すべきなのだろうかという問いに答えることによってそれを明らかにしようとして試みている。

ベンサムにおいては、周知の通り、個人にとっては、彼自身の利益・幸福を追求することは、徳（virtue）とされている。そして、立法者は、当該社会の最大多数の最大幸福を追求すべきであるとされている。しかしながら、国際関係において、立法者が、自らの国家の最大幸福を求め、他の諸国をそのための手段として見なすならば、当然、輓轢が生じてくる。その際、「同じような経験を繰り返すことによって、諸国家は、社会において、諸個人がすでに認識しているような、（他国からの抵抗が生じないような）最低限のラインを、見出そうとするか、あるいは、少なくとも発見している。この最低限のラインが、総体として、すべての国に共通で最大の効用⁽⁸⁶⁾」なのであった。

このすべての国家に共通で平等な効用、すなわち、国際法の目的は、ベンサムは、具体的には以下のようなものであると述べている。まず、国際法においては、諸国は、自らの福利（well-being）にとって適切である場合をのぞいて、他国に危害を与えないことが要求される。また、自らの福利（well-being）にとって適切である場合をのぞいて、他国に最善を尽くすことも要求される。この逆に、諸国は、諸外国の福利（well-being）にとって適切である場合をのぞいて、他国から危害を与えられないこと、他国から最善を尽くされることを要求できるとされている。このような国際法の目的が守られなかった時に、戦争が生じるのであった。ベンサムによれば、戦争とは、「ある国家が、他の国に対して、自らの権利を強行する手続の一種である。それは、原告が満足を得る他の手段がない時、すなわち、彼らが、抵抗する望みを捨てるほど十分に、そして絶対的に強い仲裁者がいない時の唯一の手段である。」⁽⁸⁷⁾また、

ベンサムは、「平和の法 (the laws of peace) は、国際法典の実体法であり、戦争の法 (the laws of war) は、国際法典の手続法である。」⁽¹⁸⁾とも述べている。

戦争の原因については、ベンサムは、空白の王座に関して二人の当事者によって要求される継承権に不明瞭な部分があること、近隣諸国における内戦、物、人などの境界についての不明瞭さ、二つの当事者間の新しい発見に関する権限の境界の不明瞭さ、周辺国家における紛争や戦争、宗教的な憎悪などを挙げている⁽¹⁹⁾。そして、それを防ぐ手段としては、慣習によって確立されたとされる不文法の認定 (homologation)、不明確なままであるすべての点についての新しい条約の作成、国際法、国内法のスタイルの改善を挙げている。最後の点に関してベンサムは、「どれだけ多くの戦争が、法律家、あるいは幾何学者の過失、無能といった点にすぎないような原因が主要なものとして、あるいは唯一のものとして起こってきたであろうか。」と述べている。国際法という言葉を生み出したベンサムだが、紛争や戦争の主要な原因は、権利に関する誤解であると考え、国際法などにより、諸国家の権利や義務を明確に規定することが重要だと考えていたのである。

戦争を防ぐためのベンサムのもう一つの手立てが、共通裁判所 (common court of judicature) の設立であった。ベンサム研究者のコーンウェイ (S. Conway) によると、ベンサムは、一八二七年の論考において、国際法典が、国際議会 (international congress) の会議における諸国家の連合によって採択されるべきだと論じている。さらに加盟国間のあらゆる紛争を解決する共通裁判所の設置を提案している。そして、この共通裁判所の判決を実行するのは、武力ではなく国際的な世論法廷であり、そのために、ベンサムは、すべての国際議会の加盟国において出版の自由が認

められるべきだとしている。⁽¹⁴⁾

すでに見たように、ベンサムは、世論法廷を悪政に対する唯一の安全保障としてとらえていたが、それは、国際社会においても同様であった。ベンサムにおいては、「パブリシティは、頑強に抵抗する政府に対する武器とされていた。一度、共通裁判所の正しい判決が広く知られるならば、反抗的な政府は、ベンサムが軍事的強制よりもはるかに効果的であると信じていたプレッシャーに晒されることになる。彼らは、複数の国家に属する複数の人間によって構成される世論法廷に対して彼らの行動を説明しなくてはならないのである。」⁽¹⁵⁾とコーンウェイは指摘している。「国際法の諸原理」においても、ヨーロッパの軍縮に関して国際議會、共通裁判所の設置が提案されているが、ベンサムは、そこでもパブリシティを重視していた。その「国際法の諸原理」においては、スウェーデンとロシアの間の戦争について述べられている。ベンサムによれば、「スウェーデンの国王によってロシアに対して始められた戦争は、彼の臣民の大部分によって攻撃的なものとして、国家の同意とともに彼によって確立された憲法に反するものとしてとらえられていた。それゆえ、かなりの部分の兵士が彼らの任務を放棄するか、行動することを拒否した。その結果、王は、ロシアの前線から退去し、議會を召集せざるをえなくなった。」⁽¹⁶⁾当時のスウェーデンは、専制君主制にあり、「人々の意見を導き、確定する法廷」⁽¹⁷⁾は存在していなかったにもかかわらず、ロシア軍側の声明 (manifesto) がスウェーデンの兵士の間で普及し、世論法廷において、不服従という形の社会的制裁が下されたというのがベンサムの分析なのであった。

右のものは、国際関係における世論法廷の役割だが、本稿前章の最後で、他国の内政に対する世論法廷の存在につ

いても触れた。ベンサムは、一国の世論法廷に、他国の国民も含めていた。すなわち、ベンサムは、「国際政治のレベルにおいてはある種の内政干渉を認めているのである」⁽¹⁶⁾が、その点については、ベンサムの国際正義論の意義について検討する終章において詳しく述べていきたい。

「国際法の諸原理」では、この他に、対外政策におけるバブリシティの重要性についても論じられている。ベンサムによれば、「イングランドの外交政策の秘密は、自由と平和の利益に矛盾したものであり、維持されるべきではない」⁽¹⁶⁾のであった。この見解は、一八一七には、民主主義国家においては、代表は、人々の一般的利益に反して行動することが許されない⁽¹⁶⁾ので、税金、徴兵制などが課される戦争は起こりにくくなるだろうという議論に発展する。本章の最後に、ベンサムの国際法論の性格をより明らかにするために、国際法思想史におけるベンサムの位置づけについて確認したい。

国際関係論のワイトによれば、国際関係をめぐる思想には三つの伝統があるとされている。一つは、ホッブズに代表される現実主義の伝統である。そこにおいては、国際関係は、戦争状態に等しい自然状態とされ、国家は共通の道義を遵守するようには要求されていない。そして、政治家の役割は、自らの国家の安全を最大化することだと考えられている。第二の伝統は、グロチウスに代表される合理主義者の伝統である。そこでは、諸国家は、共通の利害関心を有し、その達成のために協同するとされている。不完全であるけれども、そのような協同は、外交や国際法の中に見られるのであった。第三の伝統は、ワイトによれば、カントに代表される革命主義の伝統である。この伝統においては、国家ではなく、人間が根本的な構成要素となっている。そして、それは、普遍的な道德秩序が諸国民を拘束す

る世界社会を強調している。⁽¹⁴⁸⁾

ベンサムが、第二の伝統に属することは明らかであろう。ベンサムにおいて、諸国家は、すべての国家に共通で平等な効用を目的とする国際法を遵守することが期待されていた。しかしながら、一国の世論法廷の構成員に「世界市民」も含まれていたように、第三の革命主義の伝統、コスモポリタンの伝統の要素も見られる。この点については、すでに述べたように、終章において検討する。

六、おわりに

以上、本稿では、ベンサムの国際正義論を中心に検討を加えてきた。第二章では、ベンサムの論考、「立法における時と所の影響について」から、ベンサムが、専制国家においても、公的議論の促進と出版の自由が必要であると考えていたことを確認した。その根拠は、一国の政策は、その国の市民の快苦に対する強度を反映したものでなくてはならないというものであった。第三章と第四章では、ベンサム新全集『悪政に対する安全保障、その他トリポリとギリシアのための憲法論』から、ベンサムの専制主義に対するスタンスをより明確にすることを試みた。「立法における時と所の影響について」におけるベンサムの公的議論の促進と出版の自由の重視は、「悪政に対する安全保障」においては、世論法廷という構想に具体化されている。この世論法廷は、トリポリにおいても導入されるべきだとベンサムは考えていたのであるが、それは、悪政に対する唯一の安全保障の手段とされていた。前章では、ベンサムの民主主義に対するスタンスの変遷と国際法の議論を紹介した。国際法に関して言うと、ベンサムの世論法廷が、国際法

においても中心的役割を果たしていることとともに、ベンサムにおけるコスモポリタニズムにも言及した。

本稿冒頭で述べたように、国際正義の問題は、今日の法思想史・法哲学における主要なテーマの一つになっている。国家間における資源の再分配もここに含まれるが、本稿の問題関心は、抑圧的文化と自由の問題にある。タリーが述べているように、文化的多様性 (cultural diversity) の問題は、二一世紀のわれわれが直面する最も困難かつ緊急の問題であるが、そこにおいて、本稿で検討してきたベンサムの議論は、何らかの寄与をなしうるだろうか。

ベンサムの議論を時代状況の違う今日にそのまま適用するのは、無理があるだろう。そこで、ベンサムの議論を現代に「翻訳」したと筆者には考えられるシンガーの議論を基に、今日の問題状況を整理したい。

プリンストン大学の教授で、現代功利主義の旗手シンガーは、その近著『One World — the ethics of globalization』(一つの世界・グローバリズムにおける倫理)⁽¹⁸⁾(二〇〇二年)の第四章「One Law (一つの法)」において、抑圧的文化と自由の問題について扱っている。具体的には、集団虐殺をおこなうような国に対して人道的介入をすることが許されるか否かという問題についてである。

右の問いに肯定的なシンガーが支持する戦略は、「武力で権力を掌握した政権は、その政権が統治する国民から自由な意思表示による支持をえているのでなければ、正当とはみなされない。」⁽¹⁹⁾というものである。そして、この戦略を自治権にもとづく議論と帰結主義的議論によって正当化しているが、前者は、ベンサムの、各国の政策は、その市民の快苦に対する強度に基づいたものでなくてはならないという議論と同じものであろう。

後者の正当化は、「民主主義の普及は集団虐殺の防止策になる。」というものである。その点についてシンガーは、

「民主主義は多数決支配という意味では、人権の尊重を保障しない。しかし、民主主義的な過程は、政府の政策が公的に擁護され正当化されるべきことを要求する。政府の政策はたんに上から実施できるものではない。私たちの中には、恐るべき罪を犯す能力をもっている者がいるかもしれないが、私たちの多くは道徳感覚——すなわち、私たちがしようとしていることや、私たちの統治者がしようとしていることの正・不正について反省する能力——もっている。その能力が発揮されるのは公的な領域である。ある小さな集団が集団虐殺を企んで、仲間にそれを実行するようにそのかしたり脅したりするかもしれないが、テレビのゴールデンタイムでそれをした事実を正当化しなくてはならないとしたら、集団虐殺がおこなわれることはめつたになくなるだろう。」⁽¹⁴⁾と述べている。シンガーはまた、「開かれた手続と公的な監視は、集団虐殺を防ぐための完全な防護壁とは言えないまでも、その役には立つだろう。」⁽¹⁵⁾とも述べているが、以上のシンガーの議論と、悪政に対する安全保障として世論法廷を導入しようとしたベンサムの議論の相似性は明らかであろう。

国際法の議論においても、シンガーは、ベンサムと同様の議論を展開していると筆者には思われる。シンガーは、「現在の国連の制度と非民主主義的な政府を排除する国連の制度との中間に位置する第三の立場」⁽¹⁶⁾として、以下のような制度を提案している。すなわち、政府の形態にかかわらず、国連への加盟を認めるが、総会を人口に比例した代議員から構成される世界総会に代え、国連はその代表者を選ぶためにすべての加盟国で実施される民主主義的な選挙を監視する。そして、国連による代議員選挙の監視を拒否する国は、その人口にもかかわらず、一人しか代議員をもつことができないとする制度である。⁽¹⁷⁾本稿前章で見たように、ベンサムは、国際議会すべての加盟国に出版の自由

を認めさせることで、国際法が遵守され平和が導かれると論じていたが、シンガーも、民主主義と平和の関連性を強調している。なお、シンガーは、多くの苦しみと人命の損失を防ぐ手段が他になく、成功の見込みが十分にある場合は、集団虐殺を防ぐための人道的介入が許されると論じているが、ベンサムにおいては、他国の政体に干渉することは、基本的には是認されていなかった⁽¹⁵⁾。しかしながら、本稿第三章で見たように、「悪政に対する安全保障」においては、トリポリに対する軍事的介入のプランをベンサムは持っていた。

本稿の主要な検討課題である抑圧的文化と自由の問題については、シンガーは、集団的虐殺を防ぐための人道的介入は、文化帝国主義 (cultural imperialism) につながるのではないかという批判に答える形で論じている。シンガーによれば、なぜ文化的帝国主義が悪いのか拒否できない道徳的相対主義こそ、文化帝国主義につながるのであった。さらに、シンガーは、「ある文化独特の慣行だと主張されるものが、実際にはごく少数の人の利益にしかならず、全体の利益にはならないことがある。おそらく、そうしたものは一部の人に害を与えるだけで、誰にとっても利益にならず、改革に抵抗する宗教上の教説や実践と結びついているがゆえに生き残ってきたのだろう。」⁽¹⁶⁾として、女子割礼や女性に対する教育の禁止などの行為は、守るに値しない特徴的な文化の要素ではないと論じている。

ところで、この、抑圧的文化は市民の選好によって試されなくてはならないというシンガーの立場は、多くの功利主義者によって共有されているものである。例えば、シジビックにおいては、「歴史によって培われてきた義務や徳目が本来に人々の幸福を最大化する規則であるとは限らない。それらは、行為と帰結の因果関係についての人々の知識の限界や、他人の快苦を表象する人々の能力の限界、権威や習慣の影響などによってゆがめられている可能性がある

る。また、人々の欲求や環境が大きく変化したために、現代には適さなくなっている可能性もある。」とされている。⁽¹⁵⁷⁾それ故、道徳は、必要に応じて意識的に功利主義的思考により、不完全さを補わなくてはならないのである。また、ヘアは、より慎重に、「実質的正義に関しては、特定の社会にとつてどのような一見自明の直感的原則が採用すべき最善の正義の原則であるかは、その社会の実情に応じて異なるだろう。この実情のうちには、その社会の成員が持つ性向も含まれる。彼らが社会的な不平等に十分満足しており、その不平等を乱されると不幸になるといふ事実があれば、このような社会的態度が変化しないかぎり、その不平等に重みを認める正義の原則を持つのが彼らにとつて最善であろう。わたしが言うのは、わたしが「倫理的相対主義者」だからでなく（わたしはそうではない）、具体的状況に関する道徳判断はその状況の事実―なかでも、人々の態度や反応に関する事実は非常に重要なもののひとつである―に照らして行われなければならないからである。しかし、もちろん、社会の態度を変えることが最善だというなら、変えようと努めるのが正しいといえる。」⁽¹⁵⁸⁾と述べている。本稿で見えてきたように、ベンサムも同様の立場を取っており、「立法における時と所の影響について」では、それ自体効用がない制度を独断 (ipse dixit) によつて功利の原理に適していると論じることが不可能だと述べている。そして、専制国家においても、何が国民にとつての利益なのかを判断する手段である公的議論と、そのための材料を確保するための出版の自由を促進することが必要だとされたのである。

しかしながら、以上のような、ベンサムも含めた何人かの功利主義者に共通する抑圧的文化に対するスタンスには大きな問題もあるとシンガー指摘している。すなわち、「世襲君主が国民の支持をえているとの自信を表明している

としても、自らの存続を決定する国民投票を実施したがない場合にはどうか。政権の正当性は、私たちの文化を離れて、例えば宗教的な法にもとづくのではなく、国民の支持を必要とするという見解に対して私たちはどのように根拠を与えることができるだろうか⁽¹⁸⁾という「民主主義と主権との関係に関する究極的な問題 (the ultimate question of the relationship between democracy and sovereignty)」である。こう述べる際に、シンガールの念頭にあるのは、文化的多元主義 (multiculturalism) の立場であろう。文化的多元主義の立場 (少なくとも、そのうちの一つの立場) からは、「たとえ多様な価値の間の不断の選択があらゆる人生に普遍的に見られる特質であるとしても、だからといって、個人によるこの選択を中核として文化を形成しなければならないという結論が自動的に導かれるわけではない。したがって、個人の自律や価値秩序の選択を尊重しない非自由主義的体制も、それが他の文化を侵略し、覆い尽くそうとする意図をもつものでない限り、多様な文化の一つとしてやはり尊重に値することになる。」⁽¹⁹⁾

シンガールのいう「民主主義と主権との関係に関する究極的な問題」に関して、功利主義的な立場と文化的多元主義の立場の対立を調停することを試みることは、当然、筆者の能力を超えたものである。ここでは、ベンサムの議論から、その対立について考えてみたい。そのためには、ベンサムの「安全 (security)」の概念についての分析が必要になってくる。ベンサムの安全の概念については、すでに拙稿で触れているが、ここで、簡略に敷衍しておきたい。⁽²⁰⁾

ベンサムは、『釈義批評 (A Comment on the Commentaries)』(一七七五年)において、効用を始源的効用 (original utility) と期待に基づく効用 (expectation utility) に分類している。このうち、期待に基づく効用は、人々の正当な期待が満たされることにより増進するものであったが、それは、ベンサムによって効用の中でも最も重要なものとさ

れていた。ベンサムは、人間は期待の安全（期待に基づく効用の基礎となる人々の正当な期待が侵害されないこと）が確保された場合においてのみ生存できると考えていた。一時的な快苦ではなく、アイデンティティーの一貫性と継続性こそが人間の幸福にとって本質的なものであると考えていたベンサムにとっては、期待に基づく効用は、ロールズにとつての社会的基本財と同様なものだったのである。

この期待に基づく効用は、一七七〇年後半から、ベンサムによつて安全という言葉で言い換えられるようになる。そして、安全の確保こそが法の役割であるという考えが、ベンサムの生涯において貫かれることになる。本稿冒頭において見たように、ベンサムは、コモン・ローは、その邇及法的性格、技術的複雑さから、人々の安全を害するとして、破棄されねばならないものであった（私的安全保障）。ベンサムの憲法典の構想、あるいは、本稿第四章で検討した世論法廷の構想も、公権力から人々の安全をどのようにして守るのかという観点からのものであった（政治的安全保障）。ベンサムは、人々の安全を守るためには、トリポリのような専制国家においても、公的議論と出版の自由を促進しなくてはならないと考えていたのであり、最終的には、それでも不十分で、すべての国において、代議制民主主義が必要であると考えようになつたのである。

ベンサムの政治的安全保障の議論にも、現代における代弁者が存在すると筆者は考えている。シユクラールによる「恐怖のリベラリズム」がそれである。ヨーロッパの宗教戦争の結果として、リベラリズムは、個人の善の多様性の尊重とともに、「いかなる理由であれ、残酷な行為は避けるべきだ」ということを学んだとするシユクラールによれば、彼女の恐怖のリベラリズムは、「共通悪」すなわち、残酷さ、残酷さに由来する恐怖、恐怖そのものについての

恐怖を出発点としている。そして、この「共通悪」は、道徳の多元論には依拠せずに、一種の普遍的、コスモポリタンの要求を掲げているとされている。

より具体的には、シュクラールの言う共通悪とは、公的な残酷さ (public cruelty) であり、恐怖のリベリズムが除去しようとしているのは、恣意的で、予期せざる、不必要な、許可なしの強制力の行使によって生み出される恐怖である。そして、それに抗するために、公的領域と私的領域との分離・区別、政治権力のたえざる分割と副次的分割に重点が置かれている。また、不正義の感覚を重視するシュクラールは、デモクラシーにおいて重要なのは、犠牲者の声、自分は不正に扱われたと主張する人の声であり、それは、沈黙させられてはならないと論じている。⁽¹⁸⁾

ここで、先の「民主主義と主権との関係に関する究極的な問題」にもどりたい。ベンサムは、人間の本性と人間の欲求における普遍的要素を強調していた。「立法における時と所の影響について」においても、「少なくとも今までの時代までは、人間性は地球上のどこにおいても同じであるとされている。」⁽¹⁹⁾と述べている。より具体的には、ベンサムは、すべての人間は、快楽を求め、苦痛を回避して行動すると論じており、また、快楽のみが価値的に善きものであり、苦痛のみが悪しきものであるという「倫理的ヘドニズム」の立場から、最大多数の最大幸福が、すべての共同体の指針になると考えていた。

右の心理的ヘドニズムや倫理的ヘドニズムが、ベンサムが考えていたように、普遍的に適用可能であると考えるところにコンセンサスはないであろう。しかしながら、すべての人間には安全が必要であり、そのためにも、すべての社会には政治的安全保障の制度が必要であるというベンサムの議論―現代では、シュクラールの「共通悪」の議論―に

正面から反論することは難しいのではないだろうか。ベンサムの見解では、すべての社会、時代において、それが確保される方法は異なるが、すべての人々が幸福の手段として安全を欲するとされていた。ベンサムにおいては、個々人は様々な善を追及するけれども、すべての人間は安全を求めており、人間の生存にとって安全は不可欠の価値だと論じられていたのであるが、ベンサムが論じているように、安全は文化を超えた普遍的な価値とはいえないだろうか。ベンサムは、本稿で見たように、恣意的な専制主義者の権力から人々の安全を守るためには、トリボリのような専制国家においても、公的議論と出版を認めることが必要である論じ、彼の世論法廷が採用されることを望んでいた。さらに、最終的にはそれでも不十分で、公権力の濫用から人々の安全を守るためには、代議制民主主義が採用されなくてはならないと論じるにいたった。抑圧的文化をめぐる文化的多元主義（の一つ）の立場と功利主義の立場の対立、シンガールの言う所の「民主主義と主権との関係に関する究極的な問題」は、安全と政治的自由の関連という経験的な問題に帰着すると考えることもできると筆者には思われる。

次に、ベンサムの国際正義論、とくに、その世論法廷の現代的意義について考えてみたい。本稿第五章において見たように、ベンサムは、国際法を各国に遵守させるためには、すべての国際会議の加盟国で出版の自由を認めれば十分であると論じ、世論法廷によって国際平和は保たれると論じていた。

ベンサムの右の構想については、少し古いが高名な国際政治学者による言及がある。故高坂教授はベンサムについて、「彼は世論への信念から国際機構を作る必要を否定し、ただ仲裁裁判をおこなう法廷を設置することだけを説いた。しかも彼はこの裁判の決定を強制するためには力が必要ではなく、ただ事実を報道する新聞の自由さえあれば、

世論の圧力が裁判所の決定をおこなわせるだろうと考えたのである。⁽¹⁶⁾と論じ、ベンサムの「国際法の諸原理」の「目的は永遠世界平和であり、著者が目指す支配の範囲は地球全体であり、そして新聞が彼の用いる唯一の力である。」⁽¹⁶⁾という一節を引用している。このベンサムの樂觀主義は、国際連盟の創設者たちに受け継がれた訳であるが、高坂教授によると、こうした世論の神格化こそ、大戦間の外交を無力化したのであった。すなわち、「世論の力が平和を守ると言いえることができるほど世論の力は強くもないし、またそれほどその機能は単純ではない。この場合、世論の正しさと有効性を信ずる考え方が、強制力ある国際機構によって平和の問題を解こうとする考え方の対極をなすものとして、人々が犯しやすい誤りであることは注意しておく必要がある。」⁽¹⁷⁾と言っているのであった。

より具体的には、ベンサムの構想の問題点として、まず、世論の有効性の問題がある。英仏連合軍のスエズ事件とソ連(当時)のハンガリー事件を比較すれば明らかのように、紛争を解決するのは、本質的には、その背後にある力関係であると思われる。「力関係がまったく一方的な場合に、世論によって事態を動かすことはできないのである。」⁽¹⁸⁾次に、ベンサムの対外政策におけるパブリシティの重要性の強調についてであるが、多くの批判者が指摘しているように、国際問題の公開討議は、合意を得るという観点からは、かえってマイナスになると言える。「外交交渉は異なった立場のあいだの妥協を求める取引であり、それは公衆の監視のなかでは容易ではない。なぜなら、取引においては、当事者たちがその立場を固執しないことが必要であるのに、公衆の前ではいったんとった立場を変えることはむずかしいからである。」⁽¹⁹⁾さらに、世論の圧力が有効でない例は、力関係ということだけでは説明できないということもある。かつて、ポルトガルは、アンゴラで植民地支配を続けていたが、世界の世論をまったく問題にしていなかつ

た。たとえ小国であっても、世界世論に挑戦することは可能なのである。

右のポルトガルの例に関連して、高坂教授は、「世論に対する受容性」の問題を挙げ、世論を有効にする要因として、各国が世論を尊重するかどうかということが問題になってくるとしている。高坂教授によれば、「この世論に対する受容性を決定するものとして、まずその国の政治体制が問題になってくる。そして、言論の自由が許され、政府の行動に対する批判が可能な国とそうでない国とは、前者のほうが受容性が高いことは明らか」¹⁰⁾なのであった。悪政に対する安全保障として、公的議論と出版の自由を軸とする世論法廷では不十分で、代議制民主主義が必要だとベンサムが論じるようになったのも、「世論に対する受容性」が、前者では十分でないと考えるようになったことも一因だと思われる。しかしながら、言論の自由が世界世論に対する受容性に結びつくことではないという、ベンサムにとってはやっかいな問題もある。「言論の自由が認められていることは、政府の行動を監視し、制約するための必要条件であるけれども、言論の自由があれば必ず政府が制約されているわけではない。言論の自由は、人々の同調性が強い現代の巨大社会では政府の行動に対する支持を生み出し、政府の力を強めるという面もあるからである。」¹¹⁾本稿で検討してきたベンサムの世論法廷、国際正義の議論は、国際世論も含めた世論に対する全幅の信頼に基づいている。高坂教授の指摘した世論の同調性の問題の他にも、世論を重視することには、「世論の暴走」の問題やジョン・ステュアート・ミルが指摘した「多数者の専制」の問題がある。これらの問題について、ベンサムはどのように考えていたのだろうか。ベンサムにおける世論一般の問題についてであるが、この点については、本稿の最後に検討する。

ところで、現在の国際法の議論においては、人権に関する法の履行におけるNGO（非政府組織）の役割に注目す

ることで、ベンサムが世論法廷と定義したものに一定の役割を認める以下のような考え方もある。

国際法の立法のメカニズムは、現在においても、国家の行動に焦点を置いている。国際法の枠組みを形成する条約、慣習、ソフト・ローには国家の合意が必要とされているからである。しかしながら、ここ二、三十年の間にNGOなどの非国家の行動者たちが、国際的な人権の原理の形成において重要な役割を果たし始め、国家の専権を侵し始めている⁽¹⁷⁾。具体的には、NGOによる人権の実行は、国連の委員会など特定の条約のために設立された国際機関に対して様々な報告を提出することで可能になる。例えば、子供の権利に関する委員会 (Committee on the Rights of the Child) や拷問に反対する委員会 (Committee Against Torture) に対して、口頭あるいは書面による報告を提出することによって、NGOは、その実行に貢献することができるのである。すなわち、NGOの運動により、ある国家における人権抑圧の状況が白日の下にさらされることで、責任ある政府に世論の非難が集中し、状況が改善されるのであった⁽¹⁸⁾。

このようなNGOの力は、ビアンキによると、まず、独裁国であれ、民主主義国家であれ、いかなる政府も非人道的な行為をしているという評価をされると、大きなダメージを受けるということが要因になっている。また、ある国家の人権に関する記録が粗悪なものならば、たとえその国が形式的には人権に関する条約に加盟しているとしても、その国に対して否定的な態度が取られるということがある。いずれにせよ、ビアンキが指摘しているように、「世論を動員し、国際的な基準に従わない国家の行為に注意を向けさせることによって、非国家的な行為者は、国際的なプロセスを効果的にコントロールする。そして、彼らは、国家の代わりに、制裁を科したり、否定的な結果を増幅させ

たりすることもある。過失ある国家に恥をかかせることは、非国家的な行為者が、いかにして、違反を罰し、服従させることができるのかについてのいい例である。⁽¹⁴⁾と云えるのであった。

右の人権問題は、国家間の問題ではなく、主権国家内の問題であったが、本稿第四章で見たように、それも、ベンサムの世論法廷の対象となるものであった。ベンサムは、『憲法典』において、主権国家内の問題であっても、その問題に関心を持つ他の政治社会の人々にも、その国の世論法廷の構成員としての資格を与えていた。これは、前章の最後で述べたベンサムのコスモポリタンの要素であり、いわば、「世界市民」の構想とも言える。この点について、西尾教授は、ベンサムの『《世界市民》』は、世界市民として自覚しているこの地球上のあらゆる地域に存在する諸個人によって構成される。世界市民は、まず、自らが人間的でありたいとする希望にもとづいて、人間性を促進しうるすべてのことを希求し、人間性を損なうすべてのことに抵抗すべく努力するであろう。そのような世界市民は、ベンサムが構想した『《世論法廷》』の世界版としての『《世界市民法廷》』を構成する。⁽¹⁵⁾と述べている。そして、この「世界市民法廷」の現代的意義については、「二一世紀においても、なおも、主権国家の強固な枠組みはくずれることはないかもしれない。しかし、ある主権国家の行使する反人間的な権力行為は、『《世界市民法廷》』の權威によつて是正される可能性は増大してゆくであろう。いわゆる地球環境問題の解決の喫緊性とマスコミやインターネットの発達によつて、この地球に生存するすべての人々は、一つの地球共同体を構成せざるをえなくなるであろう。まさに、「地球はひとつ」となるのである。」⁽¹⁶⁾と論じている。

西尾教授のいうベンサムの世界市民の構想、あるいは、ベンサムのコスモポリタニズムに関して問題になってくる

のは、ベンサム功利主義との整合性である。ベンサムは、現代功利主義者のシンガーやヘアとは違い、包括的な功利主義者（公共的決定のみならず、諸個人の道徳原理としての役割も、功利の原理は有するとする立場）ではなかった。ベンサムは、諸個人を自分の幸福の極大化のみを追求するものとして捉えており、功利の原理は、立法者向けのものとされていたのである。⁽¹⁷⁾ ベンサムにおいて、市民が世論法廷を通じて自国の専制君主に不服従を初めとする社会的制裁を加えるのは、自らの政治的安全保障のためであり、自らの利益のためであった。一方、国際法に違反したと共通裁判所によって判決が下された国の主権者を、第三国の国民が世論法廷を通じて非難するのも、自らの政治的安全保障のためであろう。これは、ベンサムがいうところの害悪の第二次的影響（the effects of second order）⁽¹⁸⁾ に関係している。すなわち、自らの国家も同様の被害に遭うのではないかという不安である。しかしながら、自らの快樂の最大化（苦痛の最少化）をめざすとされた、あるいは「自分の幸福を増進させたいという願望によって動かされざるを得ない」と想定されるベンサムの個人が、第三国の悪政を非難するのは何故であろうか。ベンサムにおける仁愛の快樂（pleasure of benevolence）の存在が答えである。ベンサムによれば、「仁愛の快樂とは、仁愛の対象者によって所有されていると見なされる快樂を見ることから生じる快樂である。」⁽¹⁹⁾ ベンサムにおいては、「人がたとえ「同感あるいは仁愛という、純粹に社会的な動機」から行為を行うにしても、かれはそうすることで快樂あるいは称讃を得ることを期待したし、当該行為を行う際には自愛的動機からある行為を行った時と同じほどの利益が彼にはあった。」とされていた。一八一四年には、動機の源泉として同感の制裁をベンサムは付け加えている。この時点では、「同感的感情とは、別の人間によって現に経験されているかまたはまさに経験されようとしている快樂もしくは苦痛を考える

ことによつて起こつてくるものであり、まったくの自愛的な種類の快樂もしくは苦痛とは大きく異なる。⁽¹⁸⁾」と考えられるようになる。さらに、晩年の『義務論』においては、社会優先的思慮分別が強調され、自己利益の追求だけでは究極的には幸福にはなれないと論じている。しかしながら、ベンサムにおいては、あくまでも「最も強力で、最も持続的なそして最も広範な影響力を同時に持つ動機は、肉体的願望、富への愛着、安楽への愛着、生命への愛着および苦痛への恐怖という諸動機であり、これらはすべて自愛的動機である。」⁽¹⁹⁾とされていた。それゆえ、右で見た第三国内における悪政に対する世論の役割も限定的なものであったと考えられる。

ベンサムにおける仁愛の快樂を強調し、さらに包括的な功利主義の立場を取ることで、国家間の財の再配分の問題などに関して、そのコスモポリタニズム的思考を基礎付けているのがシンガーであろう。シンガーは、「我々の大半は、意図的に他の人や他のことを何も気にしないように自分だけ楽しい思いをしようとしても、そこに幸福を感じることはできないだろう。そんな仕方を得る快樂はむなく、すぐに面白みがなくなってしまうように思われる。我々は自分自身の快樂を超えたところに自分の人生の意味を求め、自分が意味を認めたことをなすときに満足と幸福を感じるのである。もし我々の人生にとって自分自身の幸福しか意味がないとしたら、自分が幸福になるのに必要と思うものを手に入れてしまったときには、幸福そのものを見失っているのに気づく、ということになりそうである。」⁽²⁰⁾と仁愛の快樂の重要性を指摘した後、「我々が探しているのが自分の利益以外のもっと広い目的であり、自分自身の意識状態という狭い制約を超えた意味を人生に感じさせてくれるものを求めているなら、一つの明白な解答は、倫理的な観点を採用することである。これまで見てきたように、倫理的な観点は、個人的な観点を超えて公平な観察者の立

場に向かうように求めてくる。したがって、倫理的にもごとを見るところは、我々が自分の内側に向かう関心を超越し、可能な限り客観的な観点に自分を同化させる―シジビックにならって言えば、「宇宙の観点」に同化させる―一つの方法なのである。⁽⁸⁵⁾と論じ、国家間の財の再分配など、グローバルな正義を正当化している。なお、右のグローバルな正義の議論においては、功利主義的伝統は、多大な貢献をなしうると考えられうる。その是非を判断するためには、ベンサムにおける仁愛の快楽の位置づけが、ベンサム以降の功利主義者において、どのように変化してきたかを現代にいたるまで跡づけることが必要になってくると思われるが、それは、本稿の課題を超えたものである。ただ、シンガーのような包括的功利主義の立場を取ることは、ベンサムの観点からは、人間性に反したものであり、現実的なものではないという議論には、耳を傾ける必要がある。右の「宇宙の観点」を取った場合には、他人の善の重みを自分の善の重みと同等に扱わなくてはならないが、われわれが現にこの観点をとるかどうかは別問題であるとシジビック自身も認めている。シジビックが観察している通り、人々（他者）の幸福の追求と彼自身の幸福は、完全には一致しないのである。一方、事実と論理によって功利主義体系が導かれるとしたヘアの議論においても、その理論は、他者の選好を選好の強さに応じて自分の選好と同等に扱うべきだという基本原理を前提にしなければ導出されえないという指摘もある。⁽⁸⁶⁾

本稿の最後に、ベンサムの議論における世論の重視について考えてみたい。ベンサムの議論においては、本稿で検討してきた通り、悪政に対する安全保障においても、あるいは国際法においても、その「世論法廷」が重要な役割を果たしている。ベンサムにおいて世論は最大多数の最大幸福を反映したものであり、悪政に対する唯一の解決策であ

った。ただ、ベンサムの世論の重視に対しては、すでに指摘したように、国際法の場面においては、世論の同調性の問題やその非力さの問題があった。より一般的には、「世論の暴走」の問題や「多数者の専制」(ジョン・ステュアート・ミル)の問題がある。ベンサムの世論法廷においては、「多数者である臣民は、何が自分たちの福祉であるかについてのたんなる受動的な受け手であることを止め、その代わりに、公共利益、すなわち最大多数の最大幸福をめぐる能動的な決定者となる。」とされていたことから生じる問題である。これは、ベンサムにおける民主主義の重視とも関連した問題であるが、本稿で検討してきたベンサムの議論にとって致命的な問題であらうか。

本稿第四章で見たように、ベンサムの世論法廷には、究極的には、主権者の命を奪う権限までもが与えられていた。非常に大きな権限が与えられていたわけであるが、例えば、個人の意見の集積から成り立っていた世論法廷が、最大多数の最大幸福を導くとして、無実の人間をスケープゴートとして処刑するということは、ベンサムにおいて可能であつただろうか。

この問題を考える際に、ベンサムの世論法廷が主権者の命を奪うのは、そのことによる利益が服従による利益を上回ると考えられるからという限定をまず考えなければならない。また、本稿で見たように、ベンサムにおいては、安全、あるいは、期待の安全から生み出される効用は絶大なものと考えられていたという点にも注意しなくてはならない。スケープゴートとして無実の人を処刑することは、他の人々の期待の安全を害することになる。社会におけるすべての人々が、自らの生命の安全を確信できなくなり、それによる害悪は甚大なものになる。それ故、無実の人間をスケープゴートとして処刑することは、それによる利益がいかほどのものであるにしても、ベンサムにおいては排除

されることになる。財産の安全に関しても同様なことが言える。この点に関しては、ベンサムは、一八二〇年代には、アメリカ合衆国の例を見聞することで、民主主義的な平等あるいは世論法廷の支配が、財産の安全と両立することを確信することができるようになったということが関連している。⁽¹⁸⁾

次に注意しなくてはならないのは、ベンサムにおいては、多数者による支配が目指されていたわけではないということである。ルソーにおいては、多数者が実際に立法権を行使することが想定されていたが、ベンサムにおいてはそのようなことはなかった。最終的には、代議制民主主義においてのみ最大多数の最大幸福が実現されうると考えるようになったベンサムであるが、その憲法典の構想においては、作動権力 (operative power) と構成権力 (constitutive power) が厳密に分離されていた。作動権力とは実際に行政をおこなう権力であるが、世論法廷に委ねられていたのは、後者の構成権力である。この構成権力は、憲法を制定する権力ではなく、作動権力を行使する人間を選んだり、罷免することに限定されていた。さらに、ベンサムにおいては、「政府は、多数者の意見や政策に影響されない教育のある人々から構成されるべきだ。」⁽¹⁹⁾とも考えられていた。ベンサムの憲法典においては、公職につく人間の能力についての規定が見られるが、それにより、公職者が社会の多数意見に反対することも可能になってくる。ベンサムは、ロックやモンテスキューによって提唱された権力分立のプランがないというシュバルツの指摘については、「もし、新しい方法が、古いものと同様、成功しないのであれば、ベンサムは、すぐにでも、彼が拒絶したものを支持したであろう。」⁽²⁰⁾というローゼンの指摘を挙げておきたい。権力分立では、人々の安全を守ることができないというのがベンサムの主張であった。

ジョン・ステュアート・ミルの「多数者の専制」の問題との関連では、ベンサムが世論の重要性を強調した際の論点は、ミルの論点とは、ずれていたことに注意しなくてはならない。本稿第四章において見たように、専制国家において、ベンサムが世論を重視したのは、それが政府によってコントロールされていない権力であり、それに対抗する重要な役割を唯一果たすことができると考えたからであった。ベンサムのこの洞察には一定の真理が認められるだろう。一方、民主主義国家においては、世論は、政府の権限を有してはいなかったため、政府の官吏のように腐敗することはないと考えられていた。さらに、ベンサム自身にも、諸個人のプライバシーの保護を重視する側面があったということも注目しなくてはならない。例えば、ベンサムは、出版の自由の保護を論ずる際に、公職者の批判には大きな刑罰を科し、私人の名誉毀損に対しては、わずかな刑罰しか科さなかった当時の慣行を批判し、それを逆にすることを提唱している。また、個人の自由を守るために、他者に危害を与えない行為については、それを刑罰の対象からはずしている。ベンサムは、公職者の権利侵害から市民を守るために、世論法廷を重視したのであるが、ジョン・ステュアート・ミルは、ベンサムの伝統から乖離したのではなく、それを発展させたとも考えることができるだろう。ベンサムは、安全のためには、世論を重視する必要があると考えていたのであるが、『功利主義論 (Utilitarianism)』（一八六三年）において、ベンサムと同様、安全を重視していたジョン・ステュアート・ミルは、さらに、安全のためには、世論それ自体からも個々人を守らなくてはならないということを主張するようにいたったということである。⁽⁹⁾ベンサムの安全の重視を考えるのなら、ベンサムには、新たな安全保障として、ミルの議論を受け入れる余地はあったと思われる。

(1) 以下の拙稿を参照。「J・ベンサムの法典化論」(同志社法学二四七号、一九九六年)、「世界の立法者、ベンサム」(同志社法学二六七号、一九九九年)、「ベンサムと法典化」、角田・平野・竹下編『トピック法思想』(法律文化社、二〇〇〇年)、「ベンサムにおける法社会学的考察」(同志社法学二七四号、二〇〇〇年)。

(2) おそらく、ベンサムの全体像は、ベンサム新全集 (*The Collected Works of Jeremy Bentham*) がすべて公刊されるまでは、決して、明らかになったとは言えないであろう。最終的には六〇巻ほどになる予定であるが、現在は、三〇巻ほどが公刊されている。

(3) ベンサムの『法一般論』については、深田三徳『法実証主義と功利主義—ベンサムとその周辺—』(木鐸社、一九八四年) 一三九—一二二頁。

(4) 参照、深田、前掲書、一二三頁。現代の法実証主義者についての詳細な分類、分析については、深田三徳『現代法理論論争—R・ドゥオーキン対法実証主義—』(ミネルヴァ書房、二〇〇四年)。

(5) ロンドン・スクール・オブ・エコノミックスのケリー (P. J. Kelly) によるベンサムの新解釈で、ベンサムの功利の原理についての論争のきっかけとなった議論である。ケリーの議論については、参照、拙稿、「J・ベンサムと期待の原理」(同志社法学二五七号、一九九八年)。

(6) ロックの「自然法の強制」の議論については、cf. B. Arneil, *John Locke and America: The Defence of English Colonialism* (Oxford: Clarendon Press, 1996). また、ジョン・ステュアート・ミルや同時代の思想家の植民地支配の正当化については、cf. Michael Levin, *J.S. Mill on Civilization and Barbarism* (Routledge, 2004).

(7) イマニエル・カント著、宇都宮芳明訳『永遠平和のために』(岩波書店、一九八五年)。

(8) 参照、ステイブ・シュート、スーザン・ハリー編『人権について』(みすず書房、一九九八年)。

(9) 石山文彦『多文化主義の規範的理論』、日本法哲学会編『多文化時代と法秩序』(法哲学年報一九九六) (有斐閣、一九九七年)、五一—五二頁。

(10) 濱真一郎『価値多元論とリベリズム』、日本法哲学会編『情報社会の秩序問題』(法哲学年報二〇〇二) (有斐閣、二〇〇二年)。

- (11) 例えば、Peter Singer, *One world : the ethics of globalization* (London : Yale University Press, 2002).
- (12) Cf. Jeremy Bentham, *Securities Against Misrule and Other Constitutional Writings for Tripoli and Greece*, ed. by P.Schofield(Oxford: Clarendon Press, 1990).
- (13) 本稿注(一)で挙げた拙稿を参照。
- (14) Cf. Michael Levin, *J.S.Mill on Civilization and Barbarism* (supra note 6); J.Pitts, *Legislator of the World? A Rereading of Bentham on Colonies*, 31 *Political Theory* 200 (2003).
- (15) Jeremy Bentham, *Legislator of the World: Writings on Codification, Law and Education*, ed. by P.Schofield and J.Harris(Oxford: Clarendon Press, 1998)p.291.
- (16) 詳細については、参照、拙稿、「世界の立法者、ベンサム」(前掲注(一))。
- (17) 代表的なものとして、参照、ジョン・グレイ、石塚雅彦訳『グローバリズムという幻想』(日本経済評論社、一九九九年)。
- (18) ケイムズの議論については、参照、竹村和也「スコットランド啓蒙思想の側面―ケイムズ卿の歴史法学―」(同志社法学四八巻二号、一九九六年)。
- (19) Cf.Jeremy Bentham, *Of the Influence of Time and Place in Matters of Legislation*, in J.Bowring(ed.), *The Works of Jeremy Bentham*, Vol.1.(New York: Russel and Russel, 1962).
- (20) 詳細については、参照、拙稿、「ベンサムにおける法社会学的考察」(前掲注(一))。現代の功利主義者の何人かは、ベンサムにおける快樂に対する強度も正確に把握することが可能であると考えている。すなわち、ハルサーニによれば、「人々の選好は一見すると非常に異なる選好をもつが、そうした選好の違いは、様々な要因(その人の生理的特徴や過去の生活史、社会的立場、文化的環境など)が人間の選好に及ぼす影響についての一般的な心理法則によって理解できるかもしれない。もしこのことが正しいなら、ある他人の選好の強さについての私の判断は、人間の基本的な心理法則の知識を私が得るにつれて、正確に、そして客観的に見て妥当な(つまり、同じ知識を得た人々が同意するような)ものになっていくと想定してよいのではないか」とされている。ヘアやハルサーニも同様である。参照、奥野満里子『シジビックと現代功利主義』(勁草書房、一九九九年)二六七頁。

(21) 正義構想における一元主義、相対主義の立場については、二〇〇四年度日本法哲学会における松沢俊樹氏の報告、「J・ロールズ 国際正義論の批判的検討」を参照した。

(22) ベンサムにおいては、功利の原理、すなわち最大幸福原理は、唯一の正しく適切な、そして普遍的に望ましい目的として考えられている。参照、永井義雄『ベンサム』（講談社、一九八二年）八頁。

(23) 相対主義に対する批判としては、さしあたり、*Cf. P.Singer, One world: the ethics of globalization (supra note 11) pp.139-44.*

(24) すなわち、「野蛮人について扱うためには、目的が改善とどう関係あり、その手段がその目的に見合ったものであれば、専制主義は政府の正統な形態であると言える。人類が自由で平等な議論によって改善されるようになる前は、自由の原理というのはどのような状態の事柄にも適用されることはないのである。その時点では、彼らは、もし幸運であればの話であるが、アクバルやシヤルムーニュに従うしかないのである。」という一節である。John Stuart Mill, *On Liberty*, G.Williams(ed.), *Utilitarianism, On Liberty, Considerations on Representative Government, Remarks on Bentham's Philosophy* (London: Dent, 1993)p.79.

(25) *Cf. Michael Levin, J.S.Mill on Civilization and Barbarism (supra note 6) p.50,56.*

(26) *Cf. ibid.*, p.52.

(27) *Ibid.*, p.46.

(28) *Cf. ibid.*

(29) J.S.Mill, Remarks on Bentham's Philosophy, G.Williams(ed.), *Utilitarianism, On Liberty, Considerations on Representative Government, Remarks on Bentham's Philosophy (supra note 24) p.443.*

(30) *Ibid.*

(31) レヴィンが以下の研究を挙げている。*Cf. T.R.Metcalf, Ideology of the Raj* (Cambridge: Cambridge University Press, 1994); W.Stafford, *John Stuart Mill* (Basingstoke: Macmillan, 1998). ; A.Ryan, *Utilitarianism and Bureaucracy: The Views of J.S.Mill*, in G.Sutherland(ed.), *Studies in the Growth of Nineteenth-Century Government* (London: Routledge and Keegan Paul, 1968).

(32) *Cf. Michael Levin, J.S.Mill on Civilization and Barbarism (supra note 6) p.55.*

- (33) ベンサムの植民地論について、*Cf.* Jeremy Bentham, P.Schofield(ed.), *Colony, Commerce and Constitutional Law* (Oxford: Clarendon, 1995).
- (34) J.Pitts, *Legislator of the World? A Rereading of Bentham on Colonies*(*supra* note 14)pp.206-209.
- (35) *Cf. ibid.*, p.217.
- (36) ベンサムの陪審制論については、参照、拙稿、「ベンサムの陪審制論」（同志社法学三〇二号、二〇〇四年）。
- (37) *Cf.* J.Pitts, *Legislator of the World? A Rereading of Bentham on Colonies*(*supra* note 14)pp.217-18.
- (38) *Cf. ibid.*, p.200.
- (39) *Ibid.*, p.218.
- (40) *Ibid.*
- (41) *Cf. ibid.*, pp.218-19.
- (42) *Cf. ibid.*, p.224. ベンサムとジョン・ステュアート・ミルの民主主義観の違いについては、*Cf.* Fred Rosen, *Bentham and Representative Democracy* (Oxford: Clarendon Press, 1983).
- (43) *Cf.* Bentham, *Securities Against Misrule and Other Constitutional Writings for Tripoli and Greece* (*supra* note 12).
- (44) ベンサムの「ユッギー」の出会い、トリポリに関する諸論考の執筆の経緯については、*Cf.* P.Schofield, Editorial Introduction, Bentham, *Securities Against Misrule and Other Constitutional Writings for Tripoli and Greece* (*supra* note 12)pp.xv-xxxi. また、参照、永井義雄「ベンサム（イギリス思想叢書七）」（研究社、二〇〇三年）一三五頁—一三六頁。
- (45) 旧全集にも「悪政に対する安全保障」は収められているが、二部構成になっておらず、「トリポリのための憲法による安全保障」が「概説」と「詳論」に分けられていない。さらに、「トリポリの主権者から国民への呼びかけ」もそこには含まれていない。参照、前掲書、一三六頁。
- (46) 参照、前掲書、一三六頁。
- (47) *Cf.* Jeremy Bentham, *Account of Tripoli, Securities Against Misrule and Other Constitutional Writings for Tripoli and Greece*

(supra note 12) pp.1-22.

- (48) *Ibid.*, p.9.
- (49) *Ibid.*, p.14.
- (50) *Ibid.*, p.12.
- (51) *Ibid.*, p.6.
- (52) Jeremy Bentham, Preliminary Explanation, *Securities Against Misrule and Other Constitutional Writings for Tripoli and Greece* (supra note 12) p.26.
- (53) *Ibid.*, p.27.
- (54) *Cf. ibid.*
- (55) *Ibid.*
- (56) *Ibid.*, p.30.
- (57) *Ibid.*, p.42.
- (58) Cf. Jeremy Bentham, Constitutional Securities of the Tripolitan Nation, *Securities Against Misrule and Other Constitutional Writings for Tripoli and Greece* (supra note 12) pp.79-80.

- (59) *Ibid.*, p.80.
- (60) *Ibid.*, p.83.
- (61) *Cf. ibid.* p.83.
- (62) *Ibid.*, p.84.
- (63) *Ibid.*
- (64) *Ibid.*
- (65) *Ibid.*

- (66) *Ibid.*
- (67) *Ibid.*
- (68) *Ibid.*
- (69) *Ibid.* pp.84-85.
- (70) *Cf. ibid.*, p.85.
- (71) *Cf. ibid.*, p.88.
- (72) *Cf. ibid.*, p.92.
- (73) *Cf. ibid.*, p.94.
- (74) Jeremy Bentham, Preliminary Explanation Continued, *Securities Against Misrule and Other Constitutional Writings for Tripoli and Greece* (*supra* note 12) pp.108-109.
- (75) *Ibid.* pp.110-11.
- (76) *Ibid.*, p.110.
- (77) *Ibid.*, p.109.
- (78) *Ibid.*, p.111.
- (79) *Ibid.*, p.110.
- (80) ヘンサムにおける「安全」の重要性については、参照、拙稿、「J・ヘンサムと期待の原理」(前傾注(五))。
- (81) Jeremy Bentham, Preliminary Explanations, *Securities Against Misrule and Other Constitutional Writings for Tripoli and Greece* (*supra* note 12) p.109.
- (82) Jeremy Bentham, Letters to John Quincy Adams, *Securities Against Misrule and Other Constitutional Writings for Tripoli and Greece* (*supra* note 12) p.164.
- (83) *Ibid.*

(75) Cf.P.Schofield, Editorial Introduction, *Securities Against Misrule and Other Constitutional Writings for Tripoli and Greece* (*supra* note 12)p.xxi.

(76) Bentham, Letters to John Quincy Adams, *Securities Against Misrule and Other Constitutional Writings for Tripoli and Greece* (*supra* note 12)pp.145-46. ベンサムによれば「アメリカ合衆国には「トリポリに介入すること」で、以下のような利点があると考えられている。すなわち、第一に「北アフリカの海賊行為に対する安全保障 (Securities against North African Piracy) である。かつてベンサムが海賊行為として挙げている例の一つが、北アフリカにおいては、「今日、アメリカが条約を結んだとする。しかし、翌日には、その条約の一部、あるいはすべてが、正式に破棄されたり、破られたりする」ことを挙げている。Ibid., p.174. トリポリなどにおいては、「何年にも渡って積み上げられてきた知恵が、いつ何時でも、気まぐれ、あるいは、誤った情報に基づくか、全く根拠のない一時の感情によつて、一瞬にして水泡に帰してしまふ」のであるが、ベンサムは、このような北アフリカの体制から、アメリカも被害を受けていると論じていたのである。Cf. *ibid.*, pp.174-75. ベンサムは「この他に、地中海における避難のための港の確保 (having a port in the Mediterranean for refuge)」を「アメリカ合衆国にとっての「トリポリ介入のための誘引として挙げている」。

Cf. *ibid.*, p.176.

(86) *Ibid.*, p.149.

(87) Cf. Jeremy Bentham, Anarchical Fallacies, in J.Bowring(ed.), *The Works of Jeremy Bentham* (*supra* note 19), Vol.2, pp.489-534. ベンサムのこの論考についての代表的な検討としては、参照「深田三徳『法実証主義と功利主義—ベンサムとその周辺—』(前傾注(111)) 五三—九八頁。また、Cf. Jeremy Waldron(ed.), *Nonsense upon Stilts: Bentham, Burke and Marx on the Rights of Man* (London: Methuen, 1987); W.L. Twining, The Contemporary Significance of Bentham's Anarchical Fallacies, *Archiv für Rechts- und Sozialphilosophie* LXI(1975)pp.325-56.; H.A. Bedau, "Anarchical Fallacies": Bentham's Attack on Human Rights, *Human Rights Quarterly* XXII (2000)pp.261-79. など。ベンサムの「無政府主義的謬誤」は、以下のベンサム新全集に新たに収められている。Cf. Jeremy Bentham, P.Schofield, C.Pease-Walkin and C.Blanires(eds.), *Rights, Representation, and Reform. Nonsense upon Stilts and other writings on the French Revolution* (Oxford: Clarendon Press, 2002).

- (88) 深田三徳、前掲書、八三頁。
- (89) 前掲書、八三頁。
- (90) 参照、田中成明・竹下賢・深田三徳・亀本洋・平野仁彦著『法思想史（第二版）』（有斐閣、一九九七年）五六頁。
- (91) 参照、深田三徳『法実証主義と功利主義—ペンサムとその周辺—』（前傾注（三））八四—八五頁。
- (92) Cf. Jeremy Bentham, *Securities Against Misrule, Securities Against Misrule and Other Constitutional Writings for Tripoli and Greece* (*supra* note 12)p.23.
- (93) *Ibid.*
- (94) *Ibid.*
- (95) *Ibid.*, p.24.
- (96) Jeremy Bentham, *Of Laws in General*, ed. by H.L.A.Hart(London: The Athlone Press, 1970)pp.18-19. 深田三徳『法実証主義と功利主義—ペンサムとその周辺—』（前傾注（三））一五二—一五三頁。
- (97) 参照、前掲書、一五二—一五四頁。
- (98) Cf. Bentham, *Of Laws in General* (*supra* note 96) p.18. 前掲書、一五二頁。
- (99) *Ibid.*, p.64. 前掲書、一五二—一五三頁。
- (100) 前掲書、一五四頁。
- (101) 参照、西尾孝司『ペンサム『憲法典』の構想』（木鐸社、一九九四年）一九三—二二三頁。・石井幸三「ペンサム『憲法典』第一巻について（一）」（龍谷法學二四卷一号、一九九一年）一六—二二頁。
- (102) Cf. F. Cutler, Jeremy Bentham and the Public Opinion Tribunal, 63 *Political Opinion Quarterly* 321(1999) p.325.
- (103) Jeremy Bentham, Preliminary Explanations, *Securities Against Misrule and Other Constitutional Writings for Tripoli and Greece* (*supra* note 12)p.121.
- (104) 西尾孝司『ペンサム『憲法典』の構想』（前傾注（一〇二））一九四—一九五頁。

- (105) Cf. F. Cutler, Jeremy Bentham and the Public Opinion Tribunal (*supra* note 102) p.324.
- (106) 参照、西尾孝司『ベンサム『憲法典』の構想』(前掲注(一〇一))一九七頁。
- (107) Jeremy Bentham, Preliminary Explanations, *Securities Against Misrule and Other Constitutional Writings for Tripoli and Greece* (*supra* note 12)p.45.
- (108) *Ibid.*, p.129.
- (109) Cf. *ibid.*
- (110) *Ibid.*, p.63.
- (111) *Ibid.*, p.124.
- (112) J・R・テインヴィディ著、永井義雄・近藤加代子訳『ベンサム』(日本経済評論者、一九九三年)三九頁。Cf. Jeremy Bentham, *An Introduction to the Principles of Morals and Legislation* (Oxford: Clarendon Press, 1996)p.35.
- (113) Jeremy Bentham, Preliminary Explanations, *Securities Against Misrule and Other Constitutional Writings for Tripoli and Greece* (*supra* note 12)p.125.
- (114) *Ibid.*, p.121.
- (115) *Ibid.*, p.72.
- (116) Jeremy Bentham, *Securities Against Misrule, Securities Against Misrule and Other Constitutional Writings for Tripoli and Greece* (*supra* note 12)p.24.
- (117) Jeremy Bentham, Preliminary Explanations, *Securities Against Misrule and Other Constitutional Writings for Tripoli and Greece* (*supra* note 12)p.122.
- (118) ベンサムにおける自由と統治の問題については、参照、小畑俊太郎「初期ベンサムにおける自由と統治(一・二(完))」(都立法学四三巻一号・四四巻一号、二〇〇三・四年)。
- (119) ベンサムにおける説明的法理学と批判的法理学の区別については、参照、深田三徳『法実証主義と功利主義ーベンサムとその周

辺―』(前傾注(三))二四頁。

(120) Cf. Jeremy Bentham, *An Introduction to the Principles of Morals and Legislation* (supra note 112)p.25.

(121) ベンサムの「厳格に服従せよ、自由に批判せよ」というモットーに関しては、様々な解釈が存在する。一つはケリーによるもので、ベンサムにおいては、義務は法的サンクションに基づくが、その内部においては、功利の原理を直接追求できるとして、「厳格な服従」と「自由な批判」を調停する立場である。言い換えると、ベンサムにおいては、通常の状況においては、法に従うことが市民の義務であるが、危機的状況など例外的な場面においては、直接、功利の原理に従って、行動することができると考えられているという解釈である。一方、オーレン・ベンダーの解釈的アプローチにおいては、「義務の直接的即時的 (straightforward or immediate) レベル」と「義務の範疇的立憲的 (categorical or constitutional) レベル」の異なる二つのレベルがベンサムにはあり、後者においては、功利の原理に基づいて、不服従も視野に入れた法の批判的検討が可能であったとされている。以上の諸解釈については、小畑俊太郎「初期ベンサムにおける自由と統治一(完)」(前掲注(一一八))二六二―二七〇頁における記述に依拠した。

(122) F. Rosen, Introduction, Jeremy Bentham, *An Introduction to the Principles of Morals and Legislation* (supra note 112)p. vii.

(123) Cf. Jeremy Bentham, Preliminary Explanations, *Securities Against Misrule and Other Constitutional Writings for Tripoli and Greece* (supra note 12)pp. 122-23.

(124) 西尾孝司『ベンサム『憲法典』の構想』(前傾注(一〇一))一九四頁。

(125) 前掲書。

(126) ベンサムの世界の立法者としての側面に関しては、参照、拙稿、「世界の立法者、ベンサム」(前掲注(一一))。

(127) Jeremy Bentham, *Legislator of the World. Writings on Codification, Law and Education*, ed. by P. Schofield and J. Harris (Oxford: Clarendon Press, 1998)p. 79.

(128) Cf. Jeremy Bentham, *The Works of Jeremy Bentham* (supra note 19), Vol. 10, p. 66.

(129) フランス革命とベンサムの民主主義に対するスタンスの変化に関して、異なった見解を示すものとして、Cf. M. Mack, *Jeremy Bentham: An Odyssey of Ideas 1748-1792* (Heinemann Education Ltd, 1962).

(130) 代表的な論考として、*Cf.* J.R. Dinwiddy, Bentham's Transition to Political Radicalism, 1809-10, *Journal of the History of Ideas* XXXVI (1975) pp.683-700.; J.E. Crimmins, Bentham's Political Radicalism Re-examined, *Journal of the History of Ideas* LIV (1994) pp.260-74.

(131) 参照、J・R・ディンヴィディ著、永井義雄・近藤加代子訳『ベンサム』（前掲注（一一二）一八一—二〇頁）。

(132) 西尾孝司『ベンサム『憲法典』の構想』（前掲注（一一二））八頁。

(133) Bentham, Letters to John Quincy Adams, *Securities Against Misrule and Other Constitutional Writings for Tripoli and Greece* (*supra* note 12) p.164.

(134) J・R・ディンヴィディ著、永井義雄・近藤加代子訳『ベンサム』（前掲注（一一二）一二九—一三〇頁）。功利主義と国政形態の結びつきは偶然的ではあるが、一八二〇年以降のベンサムにおいては、「功利主義と統治の結びつきは、きわめて強力なものになり、自由や一般的福祉ないしは公共利益の維持に対する端的に共和主義的なアプローチを反映するようになる。」として、ハリントンに代表される市民的共和主義（civic republicanism）のベンサムへの影響を論じるものとして、ポール・J・ケリー「功利主義」、佐藤正志・添谷育志編『政治概念のコンテクスト—近代イギリス政治思想史研究—』（早稲田大学出版部、一九九九年）九三—九四頁。

(135) *Cf.* Jeremy Bentham, Principles of International Law, *The Works of Jeremy Bentham* (*supra* note 19), Vol.2, pp.537-560.

(136) *Ibid.*, p.538.

(137) *Ibid.*, pp.538-39.

(138) *Ibid.*, p.539.

(139) *Cf. ibid.*, 539-40. この他にベンサムは、「二国の市民間の争い、一国による他国の市民の財産権の侵害、侵略の企図、商業の独占などを挙げている。そして、後二者を防ぐ手段として対抗するための連合の結成を挙げている。*Cf. ibid.*, 544-45. また、ベンサムは、植民地を持つことも戦争の原因であると考えていた。

(140) *Ibid.*, p.540.

- (141) Steven Conway, *Bentham on Peace and War*, 1 *Utilitas* 82(1989) pp.97-98.
- (142) *Ibid.*, p.98.
- (143) Jeremy Bentham, *Principles of International Law, The Works of Jeremy Bentham* (*supra* note 19), Vol.2, p.554.
- (144) *Ibid.*
- (145) 西尾孝司『ベンサム『憲法典』の構想』(前傾注(一〇二)) 一九四頁。
- (146) Jeremy Bentham, *Principles of International Law, The Works of Jeremy Bentham* (*supra* note 19), Vol.2, p.554.
- (147) Cf. Steven Conway, *Bentham on Peace and War*(*supra* note 141) p.96.
- (148) イアン・クラーク・アイヴァー・B・ノイマン編、押村高・飯島昇蔵他訳『国際関係思想史—論争の座標軸—』(新評論者、二〇〇三年) 一一—二三頁。
- (149) 功利主義の観点から、国家間の分配を扱ったものとして、参照、ピーター・シンガー著、山内友三郎・塚崎智監訳『実践の倫理 [新版]』(昭和堂、一九九九年) 第八章。
- (150) Peter Singer, *One World—the ethics of globalization—*(*supra* note 11) p.135.
- (151) *Ibid.* pp.136-37.
- (152) *Ibid.* p.137.
- (153) *Ibid.* p.147.
- (154) *Cf. ibid.*, pp.147-48.
- (155) Cf. Steven Conway, *Bentham on Peace and War*(*supra* note 141) pp.94-95.
- (156) Peter Singer, *One World—the ethics of globalization—*(*supra* note 11) p.141.
- (157) 奥野満里子『シンピックと現代功利主義』(前掲注(二一〇)) 一九〇頁。
- (158) R. M. ヘア、内井惣七・山内友三郎監訳『道徳的に考える』とーレベル・方法・要点—』(勁草書房、一九九四年) 二二—三七頁。
- (159) Peter Singer, *One World—the ethics of globalization—*(*supra* note 11) p.143.

(160) *Ibid.*

(161) 長谷部恭男『比較不能な価値の迷路―リベラル・デモクラシーの憲法理論―』（東京大学出版会、二〇〇〇年）七〇―七一頁。多文化主義理論の多くは、自由の基盤としての文化、集団的アイデンティティーの承認、政治的統合と同盟意識という三つ基本前提の一部または全部を受容しているとされている。この三つの基本前提は、諸個人の自由を否定はしないが、多文化主義が複数の文化を尊重するというとき、抑圧的文化も尊重するのかという問題は、つねに生じてくる。参照、石山文彦「多文化主義の規範的理論」（前掲注（九））五一頁。

(162) 参照、拙稿、「J・ベンサムと期待の原理」（前掲注（五））。

(163) シュクラールの議論については、大川正彦『正義―思考のフロンティア―』（岩波書店、一九九九年）第一、二章・「会話の中の棘―J・N・シュクラールの政治哲学をめぐる」、日本法哲学会編『多文化時代と法秩序（法哲学年報一九九六）』（前掲注（九））、一八〇―一八七頁を参照した。

(164) Jeremy Bentham, *Of the Influence of Time and Place in Matters of Legislation*, J.Bowring(ed.), *The Works of Jeremy Bentham* (supra note 19) Vol.1, p.172.

(165) 高坂正堯『国際政治―恐怖と希望―』（中公新書、一九六六年）一四一頁。

(166) Jeremy Bentham, *Principles of International Law, The Works of Jeremy Bentham* (supra note 19), Vol.2, p.546, 前掲書、一四一頁。

(167) 前掲書、一四〇頁。

(168) 前掲書、一四三頁。

(169) 前掲書、一四七頁。

(170) 前掲書、一五〇頁。

(171) 前掲書、一五一頁。

(172) Cf. Andrea Bianchi, *Globalization of Human Rights: The Role of Non-state Actors*, Teubner(ed.), *Global Law Without A State* (Dartmouth, 1997) p.180.

- (173) *Cf. ibid.*, pp.188-90.
- (174) *Ibid.* p.198.
- (175) 西尾孝司『ベンサム倫理学・教育学論集』（御茶の水書房、二〇〇二年）二六三頁。
- (176) 前掲書、二六四頁。
- (177) J・R・ディンヴィディ著、永井義雄・近藤加代子訳『ベンサム』（前掲注（一一二））四七一—四八頁。
- (178) ベンサムは、違反行為から生ずる害悪を計算するために、第一次的害悪（被害者個人への害悪）と第二次的害悪（被害者の周囲の人々に与えられる不安、恐怖等の害悪）の分類をおこなっている。参照、深田三徳『法実証主義と功利主義—ベンサムとその周辺—』（前掲注（一二））三八頁。
- (179) J・R・ディンヴィディ著、永井義雄・近藤加代子訳『ベンサム』（前掲注（一一二））四六頁。
- (180) Jeremy Bentham, *An Introduction to the Principles of Morals and Legislation* (*supra* note 112)p.44.
- (181) J・R・ディンヴィディ著、永井義雄・近藤加代子訳『ベンサム』（前掲注（一一二））三八頁。
- (182) 前掲書、四〇頁。
- (183) Jeremy Bentham, *An Introduction to the Principles of Morals and Legislation* (*supra* note 112)p.155, 前掲書、四〇頁。
- (184) ピーター・シンガー著、山内友三郎・塚崎智監訳『実践の倫理「新版」』（前掲注（一四九））三九五—九六頁。
- (185) 前掲書、三九八頁。
- (186) この論点については、参照、奥野満里子『シジビックと現代功利主義』（前掲注（二〇））。ベンサムにおいては、功利主義は、人間の利己的本性に基礎付けられている。功利主義は、利己主義を採用するために、実践的に採用されるのである。一方、シジビックにおいては、人は、自分の快だけを求めているのではなく、人が究極的善と考えるのも、自己の快には限らないとされている。参照、前掲書、二七四頁。
- (187) ポール・J・ケリー「功利主義」、佐藤正志・添谷育志編『政治概念のコンテキスト—近代イギリス政治思想史研究—』（前掲注（一二四））九五頁。

(188) しかしながら、この安全の強調は、すべての功利主義者に共通のものではない。例えば、J・J・C・スマートにおいては、深刻な暴動を防ぐために、無実の人間を殺害することは許容されている。Cf. Rosen, *Classical Utilitarianism from Hume to Mill* (Routledge, 2003) pp.236-37. なお、平尾透教授は、「例えば、或る無実の人間を社会全体の利益のために罰するということは、何らかの極めて特殊な事情の下にある個別的な社会においては或いは功利的たりうるかもしれないが、一般には著しく反功利的であろう。そのような行為が普遍的な規則となれば、そしてまた、例えば社会の嫌われ者やお荷物はいつでも抹殺してよいように、拡大され安易に発動されるようになれば、誰もが、犠牲の血祭りにあげられるという危険に絶えず脅かされることになるからである。そのような社会に一日たりとも安心して住むことはできないし、法秩序は崩壊するであろう。」として、正義の原理(二)では、無実者の処罰の禁止」を功利性によって基礎付けることが可能であると論じている。平尾透『功利性原理』(法律文化社、一九九二年)三三四頁。

(189) *Ibid.*, p.242.

(190) *Ibid.*, p.240.

(191) *Cf. ibid.*, pp.243-44. ジョン・ステュアート・ミルは、『功利主義論』において、安全について以下のように述べている。すなわち、「これはあらゆる人間の感情にとって全ての利益の中で最も死活的なものである。ほかの現世的利益は殆ど全て、或る人には必要とされるが他の人には必要とされない。その多くは必要ならば喜んで捨てることができるし、何か他のものに代えることもできる。しかし、安全なしでは誰もやっていけない。我々は一瞬一瞬を越えた、悪からのあらゆる免除とあらゆる善の価値体系とをそれに依存しているのである。」と述べている。J.S.Mill, *Utilitarianism* (1863), *Collected Works of John Stuart Mill*, vol.10, p.240. 平尾透『功利性原理』(前傾注(二八八))四八頁。